

第 4 号議案

2026 年度事業計画書

自 2026 年 4 月 1 日

至 2027 年 3 月 31 日

一般社団法人 電子情報通信学会

目 次

事業概要	1
I. 共通事業	
1. 出版に関する事項	8
2. 会議に関する事項	8
3. 総合大会に関する事項	9
4. 規格調査会に関する事項	9
5. 選奨に関する事項	9
6. 教育に関する事項	10
7. 国際セクションに関する事項	11
8. 学会からの情報発信に関する事項	11
9. 会員に関する事項	11
10. 学会活性化の事項	12
11. 男女共同参画について	12
12. その他の事項	12
II. ソサイエティ及びグループ、部門事業	
1. ソサイエティ及びグループ、部門事業概要	13
2. ソサイエティ大会に関する事項	26
3. 国際会議に関する事項	27
4. 出版に関する事項	27
5. 選奨に関する事項	29
6. 研究会等に関する事項	30
7. ソサイエティとグループ会員に関する事項	30
III. 支部事業	31

2026年度 事業計画

〔概要〕

<経緯と理念>

本会は、1911年（明治44年）、当時の通信省電気試験所に研究会が誕生し、その後、一般からも会員を募集して研究会を学会組織に改め、1917年（大正6年）5月1日に電信電話学会が創立されたことに始まる。それ以来、長きにわたって、我が国の電子情報通信分野における基礎理論から応用開発まで幅広い領域の進展に先導的な立場で多大なる貢献をし、2017年に創立100周年を迎えるに至った。

創立100周年にあたっては、本会がコミュニケーションの夢とそれによって実現される豊かな未来社会に向けて果敢に挑戦し、革新的技術及びイノベーションを継続的に創出する学会として大きく飛躍することを目指し、以下の方向性で活動することを宣言した。

1. 広汎な知が交流する場を作り、新たな学術領域をひらく
2. 社会課題の解決に貢献し、新たな社会のビジョンを作成する
3. 技術倫理の向上に努め、社会に向けて発信する

創立100周年宣言は、本会の100年の実績を自信に、勇気を持って次の100年を目指し、学会のあるべき姿へ変身してゆくことを宣言したものであり、持続的発展は過去を守るのではなく、むしろ変わる世界観、価値観に向かって常に変革を求める思いが込められている。SDGs や Society5.0 と同様、人文科学、社会科学までも含めた幅広い知と融合を図り、政治や産業発展、学際領域と人材の育成を図ること、人類の福祉と環境の持続の目標から求められる短期的、長期的課題に科学技術を駆使し解決に貢献すること、社会と人類の幸福を科学技術の探求における目標と据え、技術倫理を高め、研究成果と併せてその意義を発信する。

<活動の基本方針>

本会は上記の理念に基づく責務を果たすことを念頭に、創立100周年宣言の指針に則り、今後の学会のあるべき姿を見通しつつ、本会の価値を向上させるべく、会員サービスの向上、社会貢献度の向上、また国際的な地位向上による国内外会員数の増加を目指し(図1参照)、各組織レベルでの事業に取り組んでいく。特に、近年顕著であった企業会員や海外会員を中心とした会員離れに対応し、これらの会員をむしろ増加させる施策を立てる。また、長期的な課題として、若手会員の深刻な減少に対応すべく、専門職によるコミュニティとしての学会を学術とキャリアパスの観点から価値化して、会員のボーダーレスな活動を柔軟に支援し、以って社会に開かれた学会の新たなブランドを確立していく。併せて、移行法人としての一般社団法人の義務である公益目的支出計画を着実に継続実行するとともに、非営利を徹底した法人の要件を遵守し、財務基盤を強化しつつ「持続可能な学会運営」を掲げて事業を推進する。

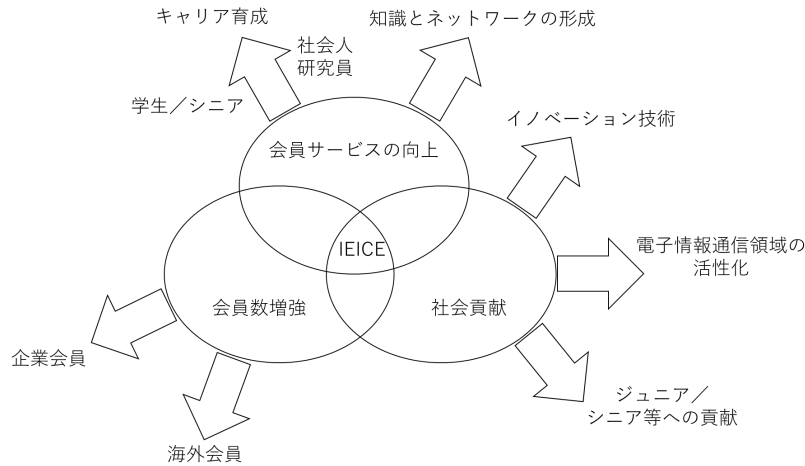


図1 本会の活動の基本イメージ

<現状認識と主な施策>

1. 幅広い知の融合と人材の育成、及び会員サービス・運営の質の向上

人文科学、社会科学までも含めた幅広い知と融合を図り、政治や産業発展、学際領域と人材の育成を図ること、人類の福祉と環境の持続の目標から求められる短期的、長期的課題に科学技術を駆使し解決に貢献すること、社会と人類の幸福を科学技術の探求における目標と据え、技術倫理を高め、研究成果と併せてその意義を発信することをより具現化する。2020年代には、コロナ禍を経て安定したICT基盤を活用し若い会員にも親しまれるビデオコンテンツのアーカイブ等にも力を入れた。広汎な知が交流する場を作り、新たな学術領域をひらき、会員サービスのさらなる拡充を継続することを目指して、次のような施策を推進していく。本会の現状認識、施策とそのターゲットのイメージを図2に示す。

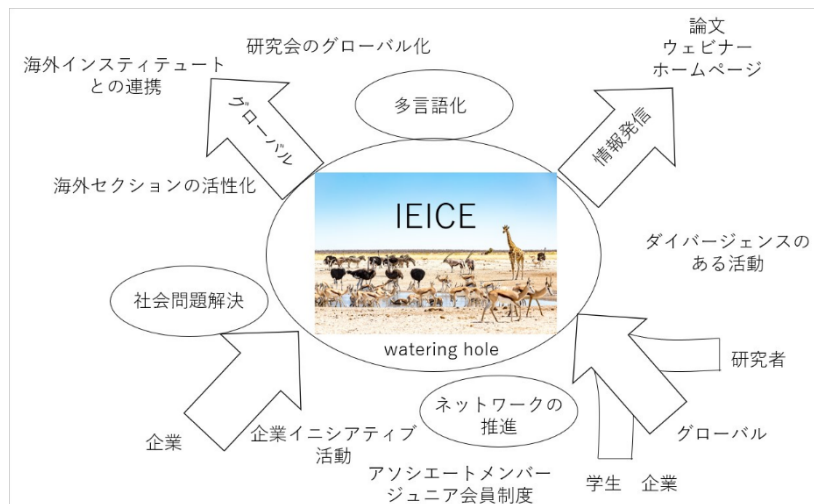


図2 本会の施策とターゲットイメージ

- ① 広汎な知が交流し、新たな学術領域をひらき、社会課題の解決や新たな社会のビジョンについて、いろいろな観点から議論や意見交換ができる機会作りを促進する。そのために、従来の研究会・大会等に加えオンラインを活用したウェビナー等の魅力あるイベントを開催し、HPやメール、SNSさらにはIEICEアンバサダー(学会自身を広める活動)を活用し幅広く案内、周知し、会員サービスの向上、人材育成、及

び学会価値向上により新規会員の獲得を目指す。

- ② ジュニア会員制度の充実：学会を単に論文発表の場とはとらえず、生涯のキャリアデベロップメントとしてのコミュニティととらえる。そのため、電子、情報通信分野に若い多感な時期より興味を持ってもらい将来のリーダー育成に貢献するため、子供の科学教室、大会でのジュニア向け企画、ウェビナー等のジュニア向けコンテンツ提供等ジュニア会員向けサービスの充実を図っていく。また、ジュニア会員、学生員をトータルで支援、活性化を図るため立ち上げた「若手会員活性化WG」により、様々な活動を進めていく。本活動は第2ステップに入っており、今後はジュニア間の交流や活動を企画する。
- ③ プラチナクラブの充実：上記②と同様、生涯のコミュニティサービスの一環として、主に40歳以上の会員を対象に、学会を自己実現の場に使い、知的好奇心や仲間、コミュニティ、社会との接点として、人生を通じた研究者・技術者としての充実感を高めるための講演会、見学会、意見交換会等といった受動的な活動から今後は、経験と知識を活かした後継者支援を行ってもらうような能動的な活動の機会を提供する。
- ④ 新たな会員制度の充実：電子情報通信分野の近年の広がりに対応し、文系を含めた幅広い分野のメンバーとの交流を活性化させるため、アソシエイトメンバー制度を制定した。これは、学会の利用者を増やすことで、様々な分野との連携活動、会員をハブとする活動の場を拓けること等、新たな学会の形を創ることを目指し制度化したもので、このアソシエイトメンバー、IEICEアンバサダーについて、サービスの充実を図るとともに、学会外へ積極的に周知し、多くの方に利用してもらうように努める。
- ⑤ 維持員サービスの充実：本会を組織として支えて頂く維持員との接点を増やし、さらなる維持員向けサービスの充実をはかる。感謝の意を表するため「維持員交流会」を引き続き開催する。本会の事業状況をご理解頂くだけでなく、特別講演や名刺交換会を通じて産官学のキーパーソンとの意見交換の場を提供し、創発的な場の提供を図る。また、学生員との交流や企業単独ではやりにくいリカレント教育についても引き続き取り組む。
- ⑥ ウェビナーの充実：論文や冊子とは違う、近年重要な情報アーカイブ媒体であるウェビナーをさらに強化する。本会がカバーするICTに関する技術分野において、10～20年以上にわたり活躍された、専門分野・領域の第一人者に、当該技術の現在、過去、未来を語って頂くIEICE ICT Pioneer ウェビナーシリーズの定期配信とアーカイブを継続する。さらに進化させ、学生やグローバル会員も対象としたコンテンツの充実を図る。
- ⑦ ビデオコンテンツのアーカイブ化：会長就任挨拶、研究会や大会での招待講演、IEICE 3 minutes等の様々なビデオコンテンツを収集すると共に、アーカイブ化して提供するオンデマンドウェビナーアーカイブのサービスを進める。また、会長対談についてもアーカイブ化して、常に開かれた学会の活動や関係組織の動向を会員に伝える。
- ⑧ デジタルライブラリーのサービス拡充：論文誌・学会誌・技術研究報告・国際会議論文・ハンドブック等を電子化し利便性の向上を図っている。本会の学術成果である50万件を超えるコンテンツを機関や団体ユーザに購読会員サービスを通して活用頂いている。引き続き、これらコンテンツの拡充を進める。
- ⑨ 会長だより：最低でも3か月毎に、学会の近況を会長自らの言葉で会員に対して発信する。学会の活動や会長として参加した国際活動や表彰式など、会員と接点のあることを中心に広く発信していく。
- ⑩ 電気・電子高度技術者育成プログラム：我が国の産業界における電気・電子系技術力の維持、向上を目的として、日本工学会のECEプログラムの認定を受けた「電気・電子系高度技術者育成プログラム」を今年度も継続する。
- ⑪ IEICE 先端セミナー：学会としてリカレント教育への貢献のため、技術革新が進む現代において、非専門分野のキーテクノロジーを自学自習するため、電子情報通信分野の第一人者より入門者の方々へ向け

て、グローバルに話題となっている最新技術を分かり易く講義するオンデマンド型のビデオ講座を提供する。これまで提供してきたAIの社会実装、量子コンピュータ、6Gに向けた3GPPの無線アクセスの標準化動向、次世代半導体の技術動向、生成AIの応用、暗号技術の進化と未来、ニューロモルフィック・リザバーコンピューティングの基礎と応用技術に引き続きコースについて検討を進める。

⑫ 新しい形のジョブマッチングへの移行

学会活動を積極的に行っている学生が評価される社会を作り、大学・大学院での学術研究を安心して充実させるため、2024年度の会長声明で問題を提起している。以後、他団体と連携して立ち上げた学生の学会活動を企業の人事を含めたメンバーに見える化する活動を引き続き推進する。

⑬ 会員サービスサポート・運営体制の充実：学会業務のデジタル化の推進、最新ICTツールの活用により、会員サービスの向上をねらい、企業の定年退職者、学生アルバイトで構成したIEICEサポートチームによるサービス拡充を引き続き進める。

2. 新たな時代に向けた学会の在り方

本会はこれまで前述の通り現状認識に基づく各種施策を企画し実施してきた。新たな時代に向けた学会の在り方として、本会全体でこれらの各種施策を有機的に関連付けて効果的に進めていけるように、各種施策について目標の明確化や再設定を行い、それらの進捗状況を可視化していく。また、2028年度の公益目的支出完了後の一般社団法人としての学会運営を見据えた中長期計画を策定し、将来の方向性の可視化にも取り組んでいく。さらに個別の状況への具体的な対応として本年度は次の取り組みを進めていく。

① 新しい学会の仕組み作り

学会を支える多様な関係者にとり、より魅力的な学会とするため、活動することがわかりやすい形で自らのキャリアパスにメリットとして感じられるようにインセンティブ設計を行う。たとえば、研究会活動の見える化、活動の自由度を向上させる制度、企業の幹部層などが集まる場となる大会のあり方、10、20年後の学会を支えていただける中堅、若手の方々に当事者意識をもって学会に携わっていただける仕組みを検討していく。

② 社会への問題提起と発信

社会に対して問題提起すること、本分野の発展に向け、1つの組織では対応困難なことを学会という立場で発信し、社会に変革を起こしていくことも学会の大きな役割である。2024年度、昨今の就職活動に対して問題提起をするため、「大学・大学院生の教育機会を尊重した求人スタイルへの移行」について会長声明を発表し、2025年度には、本分野の発展に資するため、「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」を行っている。今後も社会への問題提起をタイムリーに発信していく。

③ ソサイエティのフラグシップ国際会議

本会の海外における存在感の拡大に加え、海外会員や留学生の発表、交流の場を作り出すことでの海外会員増加を狙う取り組みとして、これまで、主に研究会が主体となっていた国際会議の専門分野の範囲をソサイエティレベルに広げる検討を2025年度から進めてきた。本年度は、新国際会議として具体化したESSシンポジウム（基礎・境界ソサイエティ）の開催を進めていく。また、ICETC（通信ソサイエティ）のようなソサイエティレベルの既存国際会議については規模を拡大するため、開催地域を広げる取り組みを進めていく。

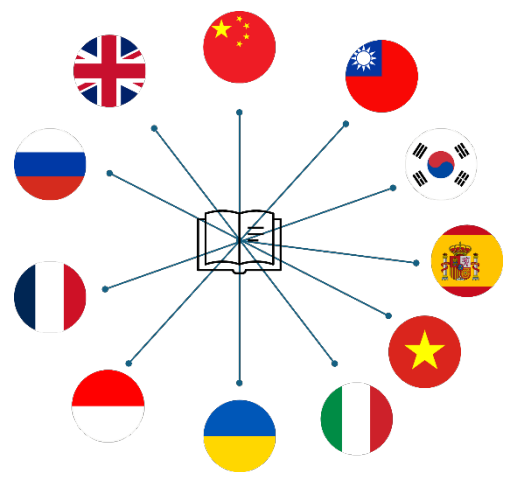
④ 情報通信エンジニアリング

情報通信インフラは、現代の人々の生活を支えるとともに、将来の人々にも多大な恩恵をもたらす社会基盤・システムである。これらを総合的に運営（設計、工事、運用、維持管理）することは当会に課せられた使命であり、情報通信エンジニアリング分野の健全なる発展を図る機能を具備し、社会の発展に

寄与していくことを考える必要がある。また、通信障害が社会に与える影響も格段に大きくなり、学会として、社会に正確な情報を発信していくことも考えなければならない。このような背景を踏まえ、情報通信エンジニアリングを総合的に扱う情報通信エンジニアリング部門を 2025 年度に発足させ、本格的な活動開始に向けた検討を進めてきた。本年度は具体化した計画を実施に移していく。

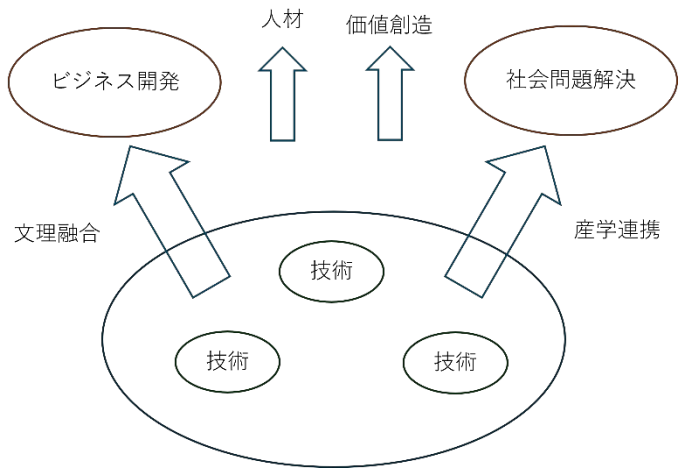
⑤ 多言語出版サービス

海外学会が英語一択によるグローバル戦略を進める現状に対して、各国母国語選択は、多様性の観点で本会グローバル化の差異化要素になる。また、母国語は発信や理解が容易であり、近年の AI による翻訳の積極的な利用は本学会の優先すべきことでもある。たとえば、各国語で執筆、プレゼンした内容が多言語に翻訳されることで、海外学会会員の相互利用につながり、本会への利用機会増加、自国にいなながら自国の言語で本会に参加できる等、海外の研究者に新しい学会との関わり方を提供できる可能性がある。このような新しい学会の形を作っていくため、英文論文誌、会誌の多言語での出版サービスのトライアルを 2024 年度より実施している。本年度はトライアルの実施により具現化した諸問題の解消を図りつつ、引き続き状況进行评估し、本格サービス提供に向けた議論を加速させる。また、専門分野の機械学習精度を向上させ、会員への多言語翻訳サービス提供の可能性を模索していく。



⑥ 企業イニシアティブ活動

ICT 分野で活躍する企業は、業種を超えた DX、社会の仕組みの DX 等、社会課題の解決がビジネスの主戦場になっている。そのようなビジネスさらに産業の振興を支援するため、特定の専門領域の枠を超えた議論の場、機会の提供が必要と思われる。そこで、産業と企業の価値向上につながるテーマを企業自らが提案し、テーマ毎にそれを議論する提案企業主導の分科会活動を進めている。新たな価値創出の場、産学連携の場として活用、人材育成の場としてこのような分科会活動を一層推進していく。



⑦ 外部資金を導入した新規選奨（未来 60 年賞）による学会活性化

選奨は学会活動を活性化するために重要な要素であり、本会においてもこれまで様々な業績を顕彰する選奨を実施している。2025 年度には、本会の更なる活性化のため、外部資金を導入した選奨設置のガイドラインを定め、新たな選奨の設置に取り組んでいる。その端緒として、業績を対象としたこれまでの顕彰から大きく発想を転じ、将来技術に向けた若年層（35 歳以下）の果敢な挑戦を奨励する賞として未来 60 年賞を設置している。総合大会と併催した未来 60 年賞最終審査会では、本会名誉員を含む日本を代表する研究者や企業幹部が加わる審査委員の前で 8 名のファイナリスト（最終審査対象者）が熱弁をふるい、大変な活況を呈していた。本年度は、未来 60 年賞受賞者と審査委員とが、受賞した提案について意見を交わし、若手研究者や技術者の未来に向けた取り組みを導く会議を開催していく。さらに、受賞者インタビューなどを通じた未来 60 年賞の認知拡大と賞に連動した広報の強化により本会の価値向上に向けた取り組みを進めていく。

3. 論文誌の価値向上

① 論文投稿数増とインパクトファクター向上

海外会員数や海外からの論文投稿数に大きく関係すると考えられる英文論文誌のインパクトファクターについては、改善の兆しがみられるものの、低迷が続いている。2025 年度には、インパクトファクター向上とそれによる論文投稿数の増加を検討するチーム（SWG）を立ち上げ、新たなアプローチでの施策を検討している。本年度はその検討結果に基づき施策を具体的に実施していく。

② オープンアクセス

英文論文誌のオープンアクセスについては、2019 年よりオープンアクセスオプション（オープンかクローズかは著者選択）、2020 年より英文論文誌 D、2022 年 10 月より英文論文誌 A、2023 年 8 月より英文論文誌 C が J-STAGE をプラットフォームにオープンアクセス化された。また、英文論文誌 B については、2023 年 6 月投稿より IEEE Xplore でオープンアクセスに対応した。インパクトファクターへの影響、会員数への影響、財務への影響を計測、評価し、論文誌の価値向上と収支均衡に向けた議論を進めていく。

4. グローバル化

① 国際セッションとの交流

本会では、国際交流の拡大に向け国際セッションを設置し、その活動を促進してきたが、近年、多くの国際セッションにおいて活動は低下している。このため、国際セッションを積極的に活用した会員サービス提供の検討や、オールセッションズミーティングを通じたセッション代表者間での意見交換、情報共有を進めている。また、オンライン会議を活用した本部と国際セッションとの間の個別（1on1）ミーティングを開催し、国際セッション活性化に向けたより詳細な意見交換を進めている。本年度は、海外での国際会議や研究会の開催に向けた国際セッションとの連携促進などへの取り組みを強め、国際セッションの活性化を引き続き進めていく。これらに加え、KICS（韓国電気通信学会）との連携に関連した国際セッションの在り方の検討についても引き続き進めていく。

② Distinguished Lecturer（DL）の活用

これまで、著名な会員が講師（DL : Distinguished Lecturer）として英語での講義や講演を国内外で行うことにより、海外における本会の存在感を向上させる活動を充実させてきた。本年度も、DL による講義や講演の拡大促進や、DL による貴重な講演を広く活用すべく英語ウェビナーやアーカイブでの提供を進め、DL 活動の活性化を引き続き進めていく。

③ 活性化資金活用によるグローバル化活動推進

本会の活発な研究会活動は、海外の学会に類のない優れた点である。研究会では比較的少人数による深

い議論が継続的に行われ、所属組織、年齢、背景を越え、対象分野の課題を共有した探求に取り組むコミュニティを形成している。しかし、今までの研究会活動の多くは、国内で日本語を用いて行われており、海外からほとんど認識されていない。そこで、研究会活動を海外へ拡大し、海外の方を本会に取り込むため、2023年度より研究会（2種研を含む）の海外開催を支援する施策のトライアルを実施してきた。本年度はトライアルの結果を踏まえ、本会活動の海外への拡大に引き続き取り組んでいく。

④ 国際委員会主催会議、大会英語セッションの開催

国際セッションと連携した企画作りや、国内留学生に発表の場を提供しコミュニティ作りを促進することを狙い、総合大会とソサイエティ大会において国際セッション持ち回りや国際委員会主導での企画セッションをソサイエティと連携して開催、また、大会に先行したイベントとして GlobalNet Workshop(留学生が参加しやすい英語ポスターセッション等)を開催している。GlobalNet Workshop は留学生と母国の会員との関係構築をすすめるだけでなく、優秀な留学生へ企業からの参加者に向けたアピールの場を提供している。本年度は、これまでの実施結果を踏まえた見直しを行いつつ、これらの戦略的な活用を目指して引き続き取り組んでいく。

5. 政府・自治体との対話と産業界・他学会との連携

産業界からは異業種どうしの集まる場の提供、将来の技術動向の情報発信、産学官の連携強化、若手研究者の育成等の期待が寄せられている。さらに ICT の関連する産業のすそ野は広がっている一方、そこで活躍する研究開発者を学会に取り込めていない。そのため、本会活動と関連の深い分野の産業界の方だけでなく、新規の ICT 分野の方にとっても魅力的な企画の立案を引き続き進めていく。また、政府・自治体の政策に対する専門知識に基づく本会の提言にも力を入れるため、大会等の場を活用し総務省、文科省等の政府機関や自治体との対話を更に進めていく。さらに、他学会との連携強化を図りながら、新たな融合領域の開拓を引き続き進めていく。

6. 財務基盤の安定化

① 規律ある積極的投資

新しい時代の学会に変革するため、財務規律を保ちつつも積極的に新規施策へ投資を行い、新しいサービスや価値の創出を目指した財務運営を行う。ただし、安定した財務基盤を維持するため、積極投資が可能な資金量の見極めや、投資した施策の効果への適時、適切な評価と速やかな見直しを確実に実施する。

② 学会の持続可能な運営に向けての取り組み

学会運営に必須の費用である公益目的事業費（会誌、選奨）、各種学会活動費（ソサイエティ／グループ、支部、大会、研究会、国際会議、論文誌、標準化等）、管理費等を、会費、論文、研究会、大会等の収益でまかない、学会全体での収支均衡を維持するため、学会運営の効率化や内外の経済状況を反映した価格体系の見直しに継続して取り組んでいる。本年度も、次項に示す財務戦略アドホック提言に基づく施策の実施に加え、公益目的支出完了後を見据えた会誌事業の効率化検討や各種サービス価格の見直し等に継続的に取り組んでいく。

③ 財務戦略の確立と実施

会員数の減少傾向は一定の歯止めがかかっているが、会員の年齢構成から正員のボリュームゾーン(50歳代)が定年に達することによる正員数減少の加速が見込まれる。これにより会費収入の減少拡大が懸念され学会財務の持続的安定が危惧されることから、2024年度には、財務戦略アドホックが本会の持続可能な運営に向け、研究会と国際会議の収入に対し本会の共益的活動への費用負担を行うことを提言した。2025年度には、この提言の実現に向けソサイエティやグループ等を交えた議論を深め、本会の共益的な活動への費用負担について、規程類への反映を行っている。本年度は、2026年度からの研究会収入への共益的費用負担開始を見据えた財務改革への取り組みを継続すると共に、国際会議への適用を見据えた対応を進めていく。

I. 共 通 事 業

1. 出版に関する事項

1. 1 会 誌 (定款 第4条 イ号)

会誌は学会のアイデンティティを定める重要な媒体で、最も基本的な会員サービスの一つである。継続的な誌面レイアウトの改善、定着している特集毎号化の更なる充実、記事間重複を考慮したバランスの良い構成等の方針のもと、会員にとって読みやすく親しみやすいより身近な機関誌とする。

また、2027年度の公益目的支出計画終了を見据え、2025年度に立ち上げた会誌将来検討アドホックにおいて、引き続き会誌の将来の在り方について検討を行う。

(1) 年間発行部数は179,200部(14,900部/月)、年間ページ数は本文1,256ページ(104ページ/月)、広告70ページ(6ページ/月)で計画する。

(2) 特集、小特集、特別小特集は以下に示す内容で発行する。

2026年4月小特集	センシングと通信の融合が創る未来 —進化するISAC技術の潮流と展望—
5月特集	AIが支える社会システム
6月小特集	空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(WPT)の現在と展望
8月小特集	エッジコンピューティング技術の進化と実用展開
9月小特集	横断型研究会の挑戦と展望—分野融合による新たな価値創出—
10月小特集	大阪・関西万博について(仮)
11月特集	異種材料集積光エレクトロニクスを用いた超高速トランシーバとその応用技術(仮)
12月小特集	高専のヒミツ(仮)
2027年1月特別小特集	2026年2月委員会に第一次目次案提出
2月小特集	2026年2月委員会に第一次目次案提出
3月小特集	2026年4月委員会に第一次目次案提出

1. 2 単行本・教科書 (定款 第4条 ト号)

単行本の出版活動に関して、引き続き新規企画は委託出版で行うとともに、在庫数の適正化及び経費節減に努める。重版については1点を予定している。

教科書「電子情報通信レクチャーシリーズ」と「大学シリーズ」については、脱稿後速やかに出版し、適宜重版を行う。

1. 3 ハンドブック (定款 第4条 ト号)

全電子化しデータベース化した総合版ハンドブック(知識ベース)は、2025年度に引き続き、2026年度も毎号2件を各ソサイエティ・グループ持ち回りで担当する。あわせて、Web版ハンドブックとしての在り方について検討を進める。

2. 会議に関する事項

2. 1 定時社員総会 (定款 第4章)

2026年6月4日(木)に機械振興会館で開催する。

2. 2 理事会 (定款 第6章)

年度内に9回開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

2. 3 支部会議（定款 第9章）

各支部活動の現況報告のほか、本部・支部間の連絡、要望等について審議、検討する。

2. 4 All Sections Meeting（定款 第9章）

All Sections Meeting では、各国際セクション活動の現況報告のほか、セクション代表者間で意見交換、情報共有を行う。同時に、国際セクションとの連携を強化し、海外での研究会を実施できるよう努め、国際的な交流活性化を推進する。

3. 総合大会に関する事項（定款 第4条 ロ号）

年度内に4回、大会委員会およびプログラム委員会を開催し、以下の方針に基づき総合大会のさらなる活性化を図る。

- ・実施校、支部の企画を大会の中心テーマに据えるなど、開催地域の魅力を打ち出す。大会スローガンを定めるなど、各大会の特色を打ち出す。
- ・産学官連携や最新の技術動向を扱うソサイエティ横断的な企画を強化する。
- ・Welcome Party を、全ソサイエティ合同で開催する。
- ・大会を、現在の論文発表中心の場から、大学-企業-行政間、企業-学生間のネットワーク構築の場へと進化させる。
- ・企業展示を拡充し、学生や参加者が最新技術や企業の取り組みを直接体験できる機会を提供する。

総合大会は全ソサイエティが合同で下記のとおり開催する。

期 日：2026年3月9日（月）～13日（金）

場 所：九州産業大学（福岡市）

講演件数は約2,000件が見込まれる。

4. 規格調査会に関する事項（定款 第4条 ニ号）

主にIEC文書を審議する。以下の活動内容を予定している。

専門委員会数 5 専門委員会 1 検討委員会

委員会開催数 50 回

5. 選奨に関する事項（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

下記の各賞について規程に沿って選定する。

功績賞	原則として3名以内
業績賞	イ号・ロ号各約3件、ハ号原則1名
論文賞	12 編
最優秀論文賞	1 編（論文賞の中から）
末松安晴賞	3名以内
学術奨励賞	ソサイエティごとに発表件数の1.5%以内
教育優秀賞	3名以内
教育功労賞	10名以内
未来60年賞	未来60年賞1名以内、未来60年賞優秀賞1名以内、 未来60年賞敢闘賞1名以内、未来60年賞奨励賞5名以内

6. 教育に関する事項（定款 第4条 ロ号、ハ号、ヘ号）

2013年度まで教育活動協議会傘下の生涯教育委員会、CPD委員会、小中高生科学教室委員会で推進していた活動については、2014年度からサービス委員会の所掌となっており、JABEE関連活動を推進しているア krediyteshon委員会と共に、引き続き学会の教育、人材育成に関する活動を推進していく。

6. 1 CPD (Continuing Professional Development) 関連事項について

技術者の継続教育であるCPDについては、本会に於いては会員にとっての有用性訴求、資格制度等との連動が課題である。2026年度も他組織（電気・情報系CPD協議会、日本工学会CPD協議会、大学などの機関）と連携して活動を継続する。魅力ある資格制度については人材育成の教育プログラムが検討課題であり、これと連動したCPDプログラムの意義向上と会員への訴求を図る必要がある。CPDポイント管理システムについては、当学会における利用状況や他学会との連携の状況を踏まえ、適宜必要な対応をしつつ継続する。

6. 2 学会提供の人材育成について

生涯教育の重要性を鑑み、サービス委員会では3つの教育プログラムを実施している。

6.2.1 電気・電子系高度技術者育成プログラム

2020年度に開講した電気・電子系高度技術者育成プログラム（日本工学会ECEプログラム認定講座）は、2026年度も内容を一部更新し開講する。

6.2.2 IEICE 全集中シリーズ

好評だったセミナーのコンテンツを基にして、テーマごとにまとめた講座を「IEICE全集中シリーズ」として3つのシリーズ（AI、量子、移動通信技術）を公開している。2026年度も新たなシリーズの公開を検討する。

6.2.3 IEICE 先端セミナー

目まぐるしい技術革新が進む現代において、非専門分野のキーテクノロジーを自学自習するのは一般的に容易ではない。リカレント教育への貢献のため、産業界とアカデミアとが連携し、様々な教育コンテンツを共創電子情報通信分野の第一人者より入門者の方々へ向けて、グローバルに話題となっている最新技術を分かり易く講義したセミナーを2023年11月に開講した。2023年度はAIと量子をテーマとした講座を実施し、2024年度には3GPPおよび半導体をテーマとした2つの講座を開講した。さらに、2025年度より生成AIの応用、暗号技術の進化と未来、ニューロモルフィック・リザーコンピューティングの基礎と応用技術をテーマに講座を展開し、2026年度も新規3コースの開講について検討を進めている。

6. 3 子供の科学教室について

社会及び青少年に科学への興味を持たせる啓発活動「子供の科学教室」は、2022年度から現地開催を再開し、2025年度も現地で開催を推進する。また、「子供の科学教室」については、募金により支えられていることから、活動結果を報告する。

6. 4 技術者教育認定制度について

JABEE（日本技術者教育認定機構）の審査・認定は、ア krediyteshon委員会が担務して継続的に取り組んでいる。2026年度もJABEEからの委託を受けて電気学会、情報処理学会と連携して高等教育機関の教育プログラムの審査・認定を推進する。

7. 国際セクションに関する事項（定款 第4条 へ号）

11の地域の国際セクション代表者12名で、当該セクションにおいて講演会、国際会議、総合大会・ソサイエティ大会での英語による企画セッション等を企画・実施する。2025年度に引き続き本会活動の周知・宣伝に努めて会員増強と国際セクションの活動をより定着させるための体制作りを推進する。

8. 学会からの情報発信に関する事項（定款 第4条 へ号）

8. 1 ホームページの積極的な活用

2012年度に和文ページリニューアル、2014年度に英文ページのリニューアル、2016年度に和文トップページのリニューアル、2017年度からトップページでのバナー広告掲載を開始、2019年9月にホームページを全面リニューアルすることで、学会の情報発信力の向上をはかってきた。電子情報通信分野の魅力向上と学会の情報発信力の一層の向上に向け、ホームページを更なる充実させる取り組みとして、バナーの視覚的効果の活用を継続していく。

9. 会員に関する事項（定款 第3章）

(1)2020年6月から発足したジュニア会員は、大学学部3年生以下・高等専門学校生を中心に、600名近くが入会しており、順調に会員数が増加している。総合大会での「ジュニア&学生ポスターセッション」及び「ジュニア Webinar DAY」については、今年度も継続して開催する。また、こうしたイベント以外のジュニア会員向けサービスの拡充を進める。

(2)主に40歳以上の会員を対象に、学会を自己実現の場に使え、人生を通じた研究者・技術者としての充実感を高めるための場を提供するためプラチナクラブの活動を充実させる。

(3)海外会員向けサービス向上に向け、英語ホームページの充実、メール配信等の他、会誌の多言語化を実施する。

(4)国際会議講演論文のアーカイブ事業を促進させ、オンラインコンテンツの提供内容を充実させる。

(5)国際セクション代表者と連携し、アジア地域での本会活動の周知・宣伝を更に推進する。また、海外における研究会開催支援、日本で学ぶ留学生のネットワーキングを趣旨とするイベントGlobalNet Workshopの開催、国際セクション代表者と開催協力する大会の英語企画セッション実施等、国際間交流の一層の活性化を進めていく。

(7)学生ランチ設置校の数を各支部で拡大し、学生員活動の活性化と充実を図る。

(8)連絡先不明者の追跡調査／会費納入促進継続連絡／銀行・郵便自動引落とし、クレジットカード自動引落とし、払込用紙送付有料化、QRコード決済の促進等により年会費支払いを促し、除籍者の減少を図り、会員数の維持に努める。

(9)会員の特典、制度の充実に努め、会員の便宜を図る。会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。

2025年度末の会員数並びに2026年度末の会員数推定値を以下に示す。()内、個人海外会員

	名誉員・正員	学生員	ジュニア 会員	購読会員	維持員	特別会員	合計
2025年度末 会員数	18,267 (615)	3,801 (137)	739	269	164	1	23,241 (752)
2026年度末 会員数(推定値)	18,250 (610)	3,870 (150)	787	270	170	10	23,357 (760)

10. 学会活性化の事項

10.1 会員増強等について

会員増強に向けては、各ソサイエティ、グループ、支部等と連携し、会員サービスの充実に引き続き努める。2026年度も、広汎な知が交流し、新たな学術領域を拓き、社会課題の解決や新たな社会のビジョンについて議論・意見交換ができる機会作りを促進する。

また、ジュニア会員、シニア会員、学生会員、海外会員への各種サービス向上により退会抑止を図るとともに、アソシエイトメンバーおよび IEICE アンバサダーによる電子情報通信分野に関連する非会員への情報発信を強化する。さらに、特別会員や準員への支援・サービスを充実させることで、通信インフラ業界の専門知識と実務経験が交流する場を拡大し、全体として学会の利用者を増やすことにより、新規入会者の増加を図る。

10.2 他学会との連携・協力について（定款 第4条 へ号）

電気学会、情報処理学会、映像情報メディア学会、照明学会とは、2003年に「電気・情報関連学会連絡協議会」を発足させ、共通の問題に対して協力して取組みを進めてきた。他学会への各種行事に会員扱いで参加を認め合い、これまで共通のホームページを立ち上げて各学会のホームページとリンクを張り、年2回の定例会議で情報交換を継続するなど連携を進めてきた。2026年度も引き続き、7月と1月に電気・情報関連学会連絡協議会を開催し、連携施策について継続的に取り組む。また、日本工学会活動への協力など、上記以外の学協会とも積極的に連携した活動を推進する。電気学会とは、2019年度より年に1度開催している役員懇談会の実施、合同イベント等、様々な連携活動を推進する。また、日本機械学会ともイベントの共同開催等連携活動を推進する。

10.3 他分野の取込みについて

産業界から異業種どうしの集まる場の提供、将来の技術動向の情報発信、産学官の連携強化、若手研究者の育成等の期待が寄せられている。また、ICTの関連する産業のすそ野は広がっているが、そこで活躍する研究開発者を必ずしも学会に取り込めていない。関わっていただいている産業界及び新規のICT分野の方にとって魅力的な企画を推進する。

11. 男女共同参画について（定款 第4条 ロ号、ハ号、へ号）

2003年7月に発足した「男女共同参画委員会」は、女性会員が積極的に学会活動に参加できるようにするための活動を行ってきた。2022年度は委員会構成を見直した。2026年度については、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンという発想で真に当会の会員にとって有益な施策を議論する。

12. その他の事項

12.1 最高裁判所への協力（定款 第4条 へ号）

2004年度に最高裁が新たに採用した専門委員制度に関して、専門委員を推薦し派遣することに、引き続き積極的に協力する。

12.2 産官学連携の推進（定款 第4条 へ号）

これまでも、科学技術振興機構からの要請による各種シンポジウムへの本会からの専門家の推薦依頼に応じてきている。これらの成果は、将来の国の科学技術施策への反映も想定されるものであり、今後も引き続き同様の要請には積極的に応えていく。

また、引き続き大会企画セッション等の機会を活用して学会の価値をアピールするとともに、今後とも継続的に産官学民の連携を強化していく。また、学会としての提言を適宜発信していく。

Ⅱ. ソサイエティ及びグループ、部門事業

1. ソサイエティ及びグループ、部門事業概要

1. 1 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティは、本会の全研究分野に対する基礎領域及び境界領域における研究活動を担うとともに、新領域の創造を推進するという重要な役割を果たしている。しかしながら、昨今の学会全体での会員の減少や、それに伴う若手会員への学会運営に関する負担増加の問題を考えると、研究面のみならず、ソサイエティ運営の在り方に関しても継続的な検証と改善が不可欠となっている。2026年度は、新規会員獲得に向けた若手・ジュニア世代へのアウトリーチ活動、ならびに、フラグシップ国際会議の開催やソサイエティ誌多言語化の取り組みなどを含めた国際活動への貢献を強化するとともに、研究会活動の活性化に向けた研究専門委員会のグループ化に関する取り組み、さらに持続可能な運営体制に向けた改革を推し進めていく。

(1) 研究会活動の活性化

現在、基礎・境界ソサイエティには4つのサブソサイエティがあり7研究専門委員会がその4つのサブソサイエティに属している。一方、サブソサイエティに属していない研究専門委員会が12あり、必ずしも基礎・境界ソサイエティ内においてサブソサイエティ制が浸透しているとは言えない状況にある。サブソサイエティ制度は新しいソサイエティの設立をサポートするために設けられた制度であったが、2015年度にNOLTAがサブソサイエティからソサイエティとなり独立して以降、サブソサイエティのソサイエティ化に向けた具体的な動きはない。このような現状から、サブソサイエティ制度の在り方に関して検証が必要な時期にきていると考えられる。

他方、研究会活動の活性化のためには、研究専門委員会の枠を超えた分野横断型の活動を促進していくことが必要不可欠である。そのためにも、複数の研究専門委員会がグループとして連携して活動することを促進するための仕組みが必要である。以上のような背景を踏まえ、サブソサイエティ制度の目的や在り方の改革、あるいは、同制度とは別に研究専門委員会の連携活動を推進するためのグループ化制度に関する議論を前年度に引き続き進めていく。

また、総合大会・ソサイエティ大会における発表・参加を増加させ、そしてそれを研究会活動の活性化につなげていくことを目指し、大会における企画セッションの充実化を図る。そのために、まず過去の大会企画を整理してこれまでの企画提案実績を検証し、企画提案実績の「みえる化」を進めるとともに実績の手薄な分野について積極的に企画提案を検討するよう促す。また実績のある分野については最近の動向を織り込みながら継続的な企画実施を強化する。さらに、上述の研究会のグループ化と関連して、複数の研究専門委員会による合同企画の実施を検討するよう、サブソ・研専会議等で呼びかけを行う。

(2) 若手世代・ジュニア世代からの魅力を高める

上述の研究会活動の活性化のためにも、基礎・境界ソサイエティがカバーする研究領域に新規参入する若手研究者を増やすことは必要不可欠である。そのためにも、研究会や総合大会・ソサイエティ大会において学生・若手研究者向けの企画を実施するようサブソ・研専会議で呼びかけるなど、若手世代を惹きつける企画実施に向けた検討を促進する。

また、学生員・ジュニア会員を増やすこと、そして、学生員・ジュニア会員から正員への昇格者を増やすことは学会全体としても重要な課題である。この点に関しては、ジュニア会員運営委員会・若手会員活性化ワーキンググループと連携し、学会全体でのジュニア会員・若手会員向けの取り組みについて基礎・境界ソサイエティからの貢献の方向性を探る。

(3) 国際活動への貢献

海外会員に対する学会サービスの向上と海外会員獲得は、学会全体としての喫緊の課題のひとつである。海外研究者の間にIEICEの知名度を上げるために、基礎・境界ソサイエティが主催するフ

ラグシッパ国際会議(ESSS: ESS Symposium)を企画しており、2026年10月に第1回目として開催予定である。基礎・境界ソサイエティの幅広い研究会間で連携することで横断的な交流を深め、国際的なネットワークの形成へと展開できる人的交流の基盤を確立し、ソサイエティの発展に寄与する国際会議となることを目指す。基礎・境界ソサイエティでは、和英論文誌に加え、2014年10月よりNOLTAソサイエティとの共同機関誌としてFundamentals Reviewを発行している。Fundamentals Reviewは良質の解説論文に定評があるものの、ほぼ全ての記事が日本語で執筆されている。そのため、これらの解説論文を多言語で翻訳・展開することができれば、海外の多くの研究者の興味を惹く可能性があり、特にアジア諸国の研究者に対する本学会のプレゼンス向上への寄与が期待される。現在、Fundamentals Reviewの多言語化に向けた検討を始めており、その実現に向けて検討・作業を継続する。

また、海外向けの情報発信を充実化させる取り組みとして、Distinguished Lecturer 拡充の取り組みを進める。2024-2025年度のDistinguished Lecturer リストには基礎・境界ソサイエティ分野の講師として6名が掲載されているものの、講師の専門分野に偏りがあり、基礎・境界ソサイエティの領域を広くカバーしているとは言い難い状況である。そこで、基礎・境界ソサイエティの研究専門委員会の協力を得ながら積極的に講師募集を行い、Distinguished Lecturer リストの拡充を目指す。

なお、基礎・境界ソサイエティでは、国外会員へのサービスの一つとしてソサイエティのアクティビティを毎月メールによって情報発信を行っている。この活動も含め、これまでに実施してきた国際的なプレゼンス向上に向けた取り組みを継続していく。例えばこれまで、国外からの英文論文誌への論文投稿数を増加させるための活動としてジャーナル論文の書き方セミナーを、国外査読委員の拡充や論文誌編集のグローバル化を図るための活動として論文編集・査読活動紹介セミナーを、それぞれ海外で開催してきた。このようなセミナーについても継続的な開催を検討する。さらに、国際セッションやシスターソサイエティとの国際会議共催など共同企画の実施や、国外の学会との連携企画などを引き続き積極的に推進していく。

(4) 持続可能な運営体制に向けて

現在、会員減少による若手会員への負担増加の問題が顕在化しており、この問題への対応が喫緊の課題となっている。この問題への対応として、運営のDX化、グループによる事務対応の検討、各種会議の在り方や編集体制の検討に取り組む。

ソサイエティや研究専門委員会運営のDX化については、各種申請手続きのシステム化や、広報活動におけるSNSツールの活用が考えられる。手続きのシステム化については、指定の様式にて書類を作成しメールで担当幹事へ提出するやり方からWebフォームへの入力に切り替えることで、メール送受信時のトラブルの回避や、申請データ管理の容易化が期待できる。また、上記(1)で述べた研究専門委員会のグループ化に関連して、研専事務の共通化の議論などが考えられる。例えば研究専門委員会の間で共通化可能な事務作業を洗い出し、それらをグループで負担することで事務作業を軽減する可能性を探る。

組織運営体制については、基礎・境界ソサイエティでは2019年度に改革を行い、ソサイエティ全体の議論を行う運営委員会と、サブソサイエティ・研究専門委員会に関する議論を行うサブソ・研専会議とを設置した。これは、議題の対象に応じたそれぞれの会議でより深い議論を行うための改革であった。しかしながら、両会議で一部議論の重複が生じるといった問題が顕在化している。他方、COVID-19の影響でオンライン会議が一般化するなど、社会的にも会議の在り方が変わってきている。例えば、以前は大人数が一堂に会して会議を実施することは会場手配等で困難が生じたが、オンライン会議であれば会場の問題は回避できる。これらの点を踏まえ、運営委員会とサブソ・研専会議とに分割したことによる問題点について検証し、拡大運営委員会あるいは運営委員会とサブソ・研専会議との合同会議を実施するなどといったソサイエティ内の意思決定フローについて再度確認するとともに、効果的な対面・オンライン会議のあり方について検討を行う。

和英論文誌の編集体制においては、論文誌編集委員長および編集幹事が和英論文誌の両方をハンドリングする体制に変更することにより、完全な一体編集体制へと移行した。編集体制の変更のほかにも、2022年10月号からの英文論文誌がオープンアクセス化され、2024年1月号からは和文論文

誌の隔月化させるといった、論文誌発行に関する改革を継続的に実施している。これらの取り組みに関して、その影響を検証していく。とくに英文論文誌については、これまでも、編集作業の効率化や上質の招待論文の掲載など、種々の施策を推し進めることで、コンテンツの質の向上とともに論文誌の知名度を上げ、インパクトファクターなどの指標の向上を図ってきたが、これらの取り組みを継続的に進めていく。

1. 2 通信ソサイエティ

通信ソサイエティは、有線・光・無線通信技術、ネットワーク技術、移動通信技術、関連するシステム、プロトコル、ソフトウェア、デバイス技術などを核とした研究課題に取り組み、情報通信基盤技術の確立・普及に貢献している。また、情報通信に関する学術と技術の発展、産業界・国際標準化への寄与を通じて、安心安全でレジリエンスの高い社会の実現など、我が国が直面する多くの課題解決に積極的に取り組んでいる。

2026年度は、(1)情報通信分野の学理を更に飛躍させるための学術の推進は当然のことながら、引き続き(2)学術界から産業界への卓越人材の供給に向けた産学協働による人材育成、(3)社会基盤としての情報通信インフラを構築するための産学連携の推進、(4)戦略的な国際連携の学術推進・産学連携による人類共通の価値の実現を図るための国際化、に注力する。

研究会活動においては、研専間の情報共有、研究会運営支援、事務手続きの簡素化、幹事等の活動のインセンティブの確保等の各種活性化策を継続・強化するとともに、一種研の収益構造改善に向けた方策を検討し、将来にわたり持続可能な研究会活動基盤の確立を目指す。また、二種研・三種研からソサイエティ収益に新たに繰り入れられる会議管理費を原資とし、これらの研究会の活性化策を検討する。さらに、研究会ならびに大会 Welcome Party を通して、学生会員と企業間の交流促進、産学連携活動を推進していく。学際的かつ萌芽的な研究課題を取り扱う第三種研究会については、MIKA、RISING、HCL の活動を継続し、活性化を図っていく。

出版活動に関しては、投稿件数の増加、インパクトファクター向上のための施策を継続する。具体的には、英文論文誌と ComEX の論文、及び通ソ・フラッグシップカンファレンスである ICETC の論文を IEEE Xplore に掲載し、国際的な情報発信を行っていく。また、大会や ICETC 等の国際会議と連携した論文誌小特集を企画し、投稿数増加に資する施策を推進していく。

国際化に関しては、ICETC を台北にて初めて海外開催し、会議運営面でも海外団体との連携を推進することで ICETC の国際発信力を強化する。また、2025 年度に新たにシスターソサイエティ協定を締結した IEEE AP-S をはじめとする 7 つの海外学術団体との連携により、国際情報発信強化と海外会員の増加を目指した活動を実施する。アウトリーチ活動に関してはウェブページを中心とするデジタル化による情報発信力を強化する。

(1) 研究活動

研究会活動は電子情報通信学会における技術研究活動の柱の一つであり、ソサイエティの活動資金の源泉としても重要である。2026 年度も引き続き、研究会活動の活性化を、研専運営会議が中心となって取り組んでいく。

2025 年度はアフターコロナとして研究会活動の活性化を目指した取り組みが盛んに実施されるようになった。コロナ以前に行われていた研究会の海外開催も再開されるとともに、学生・企業間の交流促進や XGMF との連携を通じた Beyond 5G/6G 時代に向けた産学間活動推進も行われた。一方、会員数の減少、物価高の影響により学会全体の収支差が縮小傾向にあり、学会の財務改善が急務となっている。研究会活動においても財務改善を図るために、財務戦略アドホックからの提言により、二種研・三種研を対象として、「総収入」の 15% を会議管理費としてソサイエティ収益に繰り入れるとともに、一種研に関しても持続的な研究会運営に向け、収益構造改善に向けた方策の検討を行っている。

2026 年度においても引き続き、収益の向上による収支差の拡大を目指すと共に、魅力ある研究会活動を行うことで情報通信分野の技術研究開発の発展に寄与する。会議管理費としてソサイエティ

に繰り入れられた収益を活用して研究会の活性化を図るための施策を実施するとともに、研究会運営における幹事の負担を軽減する施策を検討する。

(2) 出版活動

2026年度は、適切な編集を継続するとともに、投稿件数の増加、インパクトファクター向上のための施策を実施する。和文論文誌については、学生および若手研究者が論文を投稿しやすい仕組みの実現を引き続き検討するとともに、ソサイエティ大会と連動したレター特集号を企画・検討する予定である。IEEE Xplore へのホスティングを通じたオープンアクセス化が開始された英文論文誌、ComEX については、国内外への宣伝活動などを通じてサーキュレーション向上を図り、投稿件数・引用件数増加を目指す。さらに、通ソ・フラッグシップカンファレンス (ICETC) と連動した特集号を企画する。また、ComEX では前年度に続き、総合大会と連動した小特集企画を継続して実施予定である。和文マガジンでは、コミュニケーションを広義に捉え、年代層、分野ともにさらに広い読者層を取り込めるような特集記事の企画を検討する。

(3) 会員事業・国際化・財務

2026年度も、引き続き、通ソの海外情報発信および海外会員の維持・増強施策を強化する取り組みを行う。具体的には、2024年度に整備した海外会員向けポータルサイト“TSUSHIN”を、“Global News Letter”に代わる新たな海外情報発信手段の主軸として位置付け、海外会員向けに、通ソの活動を広く情報発信するとともに、運用を強化・定常化する。また、2023年度より実施している、海外会員向けの紙媒体による情報配信とも連携し、本会論文誌や本会主催の国際会議への海外会員の投稿を促進する。

通ソ・フラッグシップカンファレンスである ICETC に関しては、通算 7 回目となる ICETC2026 を、台北で開催することを予定している。ICETC としては初の海外開催であり、IEEE Taipei Section との技術協賛を締結し IEEE Taipei Section 関係者の紹介による特別セッションを行う予定である。また、IEEE Taipei Section のメンバーに TPC に加わってもらうことも予定している。これらにより ICETC の更なる国際発信力を強化する。さらに、企業スポンサーの拡充などを通して、財務基盤の強化を図っていく。今後も各研究専門委員会、編集部門の協力を仰ぎながら知的、経済的なソサイエティの支柱に育てていく方針である。

2026年に主催・共催する予定の国際会議は以下の通りである。

- The 15th International Workshop on the Electromagnetic Compatibility of Integrated Circuits (EMC Compo 2026)
- The 7th IEICE-CS International Conference on Emerging Technologies for Communications (ICETC2026)

また、以下の国際会議を技術協催・協賛することが決まっている。

- 2026 IEEE International Workshop on Electromagnetics: Applications and Student Innovation Competition (iWEM2026)
- The seventeenth International Conference on Ubiquitous and Future Networks (ICUFN 2026)
- 31st OptoElectronics and Communications Conference (OECC2026)
- XG/AI Network Symposium : AI Native Distributed Intelligence for neXt Generation Networks (XG/AI Network Symposium)
- The 8th International Conference on Artificial Intelligence in Information and Communication (ICAIIIC 2026)
- The 40th International Conference on Information Networking (ICOIN 2026)

なお、2025年に主催・共催した国際会議は以下の通りである。

- 30th Optoelectronics and Communications Conference/International Conference on Photonics in Switching and Computing 2025 (OECC/PSC2025)
- The 2025 International Symposium on Antennas and Propagation (ISAP2025)
- The 30th Asia-Pacific Conference on Communications (APCC2025)
- 2025 International Conference on Emerging Technologies for Communications (ICETC2025)
- International Symposium on Extremely Advanced Transmission Technologies (EXAT2025)

また、以下の国際会議の技術協催、協賛を行った。

- International Japan-Africa Conference on Electronics, Communications and Computations 2025 (JAC-ECC 2025)
- 20th EAI International Conference on Body Area Networks (BodyNets2025)
- 29th International Computer Science and Engineering Conference (ICSEC2025)
- 14th International Conference on Renewable Energy Research and Applications 2025 (ICRERA2025)
- International Conference on Information and Communication Technology Convergence 2025 (ICTC2025)
- Asia-Pacific Network Operations and Management Symposium (APNOMS2025)
- The sixteenth International Conference on Ubiquitous and Future Networks (ICUFN2025)
- 13th International Conference on Smart Grid (icSmartGrid 2025)
- IEEE International Conference on High Performance Switching and Routing 2025 (HPSR2025)
- The 39th International Conference on Information Networking (ICOIN2025)
- The 7th International Conference on Artificial Intelligence in Information and Communication (ICAIIIC2025)

今後も、シスターソサイエティ協定に基づく他学会との連携や、電子情報通信学会海外セクションとの連携強化等を通じて、通信ソサイエティによる主催・技術協催の国際会議を増加させるとともに、その質的な向上にも資する取り組みを進める。

2026年度から第二・第三種研究会で15%の管理費のソサイエティへの組み入れが実施され、2027年度からは国際会議に対しても15%の管理費組み入れが実施されることから、それらに対するインセンティブとして、研究専門委員会や国際会議運営体の幹事の負荷軽減に向けた施作の具体化を進めていく。2027年度末の公益目的会計終了後からの、ソサイエティから本部への10%組み入れ開始までに、通ソの収支を把握しながら、ソサイエティの発展に寄与する成長戦略の実行に移していく。

毎年春の総合大会で開催してきたWelcome Partyについては、2026年3月の総合大会までは、コロナ禍前と同様の全ソサイエティ合同での開催形態で実施する予定である。Welcome Partyは、会員サービス、特に学生会員へのサービス及び会員増のための施策の一環として、学生・企業を核とする会員間の“交流の場”を提供することを目的として通ソが始めた施策である。この試みは、通ソ単独開催から全ソサイエティ合同の開催へと拡大してきたが、その在り方が問われる時期に来ているため、2026年度は改めて原点に立ち戻り開催形態の議論を進めていく。

以上のほか、通信ソサイエティWebページの充実による学会参加への訴求効果の促進、他学会主催講習会への協賛等を通じたアウトリーチ活動、Web上の導線改善による情報発信力の強化も継続して行っていく予定である。

1. 3 エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ（以下、エレソと略す）は、情報通信システムに必須のエレクトロニクス（材料、部品、デバイス、サブシステムなど）に関する研究を活動領域としている。この領域における我が国の産官学連携促進や科学技術の進歩への貢献、会員（研究者）の満足度向上を目的とし、「企画会議」、「編集出版会議」、「研究技術会議」の3会議体制で、本会全体及びソサイエティの活性化につながる施策の検討及び具体化を進める。研究会活動については、多数の研究専門委員会を3つの技術領域委員会（電磁波基盤技術領域委員会、フォトニクス技術領域委員会、回路・デバイス・境界技術領域委員会）に分け、技術領域委員会に権限を委譲し迅速かつ各研究分野の状況にあった意思決定を行う。また、領域連携会議を通じて領域間連携を進め研究技術活動の更なる活性化につなげる。大会のソサイエティプレナリーセッションでの特別講演の充実化、特別講演ビデオのweb配信、英語版ホームページの拡充、研究専門委員会と編集出版会議の連携を通じた論文誌の量・質的強化などを行い研究者にとって価値のある活動を行う。また、メーリングリストを活用した情報配信など会員サービス向上の施策も進める。

組織運営面では、次なるエレクトロニクスソサイエティ委員の成り手のため、サステナブルな活動継続を意識し、委員会そのものの効率化（報告事項と議論事項で時間配分の見直しやメール等による事前審議を活用した委員会会議時間の短縮）や、現地開催、ハイブリット開催を織り交ぜたメリハリのある運営を行う。引き続きリーダーズミーティングをはじめとする研専幹事団向け説明会・意見交換会の開催などを通じ、ソサイエティの各種施策や研専活動を効率的に実施するための集約化の議論等に時間を割き、サステナブルな運営の実現への努力を継続する。情報通信分野で活躍する本会会員の社会的役割の一つとして、各種オンラインサービスや企業活動におけるDX化の流れをさらに推進し、ITを積極的に活用した活動を行う。

エレソ所属の研究者の本業である情報通信・演算処理機器の高性能化に役立つ研究だけでなく、エネルギーや環境、医療・健康、農業・食料など多岐にわたる社会課題に対して解決の糸口となるエレクトロニクスおよびフォトニクスの研究を活性化することを目的に、他分野の研究者との情報交換の機会を増やすため他ソサイエティや他学会との共同活動も行う。

以上の全体方針を受け、各会議での具体的施策は以下のとおりである。

(1) 企画会議

エレソ全体の財務立案と把握、企画の取りまとめと発信、会員サービスの充実、対外広報などを担当している。今年度に引き続き次年度も「エレクトロニクスソサイエティ独自の事業費」に関する予算を確保し、会員活性化・増加施策の強化を図る。具体的には、エレクトロニクスソサイエティ賞の継続、学生会員活性化を目的としたエレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞の運用/継続、2014年度から電子化したエレソ Newsletter の記事内容の更なる充実、会員向け公開コンテンツ（ソサイエティプレナリーセッションでの特別講演）の配信並びに2023年度からレスポンスデザイン化したHPによる情報発信等の諸施策について費用対効果を検証しつつ推進する。また、フライヤーを用いた海外会員への働きかけなどを推進する。

更に、中長期的財政基盤強化に向けた施策を実行していく。具体的には、予算の実行状況と次年度予算案の精査、新たな増収施策についての検討と立案、フィードバックをかけやすい予算/決算審議運用の継続等に注力していく。さらに、財務の観点から研究会、国際会議、及び論文誌の議論に参画し、財務健全化を図る。

(2) 編集出版会議

出版戦略、編集出版関係財務の立案と把握、著作権管理方法、3論文誌発行を担当している。現在のIEEEの各論文誌の評価が高い中で、エレソ各論文誌の存在感が一層高まるよう、次の施策を進める。

ELEXはオープンアクセスのレター論文誌という特長を堅持し、速報性の維持・向上に努める。2025年7月からの掲載料ならびに非会員価格の増額による財務基盤の強化に基づき、さらなる査読・編集プロセスの効率化を進める。編集委員の海外比率を高め、2016年から導入した特別編集幹事制度を継続することで、編集委員が質の高い査読プロセスにリソースを集中できるようにする。さらに、研究会や国際会議との連携やDOAJへの登録等を通じて本誌の国際的な認知度を高

め、インパクトファクタ(IF)の向上を目指す。

英文誌は特集号戦略を維持し、ELEX で獲得した世界各国の研究者からの投稿を含め、多くの被引用が期待できる論文の投稿を国内外から促進する。また編集委員会のさらなる国際化を図るため、編集委員の海外比率を高め、各種国際会議との連携を強化する。さらに IF 向上策の一環として、2019 年から開始した掲載論文の早期公開を継続し、被引用文献数の増加を図る。

和文誌は、掲載料免除の招待論文枠を活用し、最新技術のチュートリアル役目を果たす解説やレビューを目的とした論文を増やすことで、教育及び知識を普及させる論文誌としての価値を高める。論文投稿数を増やすための施策については、引き続き研究会や大会との連携を強化し、メーリングリストを活用した発表者への論文投稿の勧誘メールや、注目を集める技術の特集号を企画する。また、2020 年度から導入した学生論文特集を継続する。2026 年度は、2023 年度より開始した技術研究報告様式での和文誌投稿を受け入れを継続し、同時投稿時の掲載料割引制度の施策を進めていく。

(3) 研究技術会議

研究専門委員会(研専)の活動活性化策立案、新規研専の設立や特別研専の継続の審議、研専関係財務の掌握、ソサイエティ大会統括、国際会議運営支援、シスターソサイエティ対応などを担当している。学会の研究活動の主体を成す研専が一層活発になるよう経費も含めた運営方法の改善を図るとともに HP 維持管理費の補助や研究会活性化費による支援等を推進する。2016 年度より領域間での横断的な議論のための領域連携会議を運用し、多数ある研究会を関連する 3 つの技術領域に分けて組織を小型化し、迅速な意思決定を実現している。2020 年度より技術研究報告(技報)のアーカイブサービスを正式に開始し、技報年間予約者向けの印刷版全廃により効率的運営と研究会活動の充実化を図っている。また、会員サービスの 1 つとして、2021 年度はソサイエティ内の全ての研専の聴講や技報閲覧が可能な全研専一括年間登録オプションを導入した。

また、2020 年以降の COVID-19 をきっかけとしてオンライン会議が普及した背景を受け、ソサイエティ内部の運営業務から、研究会・大会、会員サービスまでオンラインを活用しつつ、オンラインならではの意見交流も推進する。

対外的な活動方針としては、会員にとって魅力ある研究会を目指し、3 つの領域を跨がる研究会の実施や他のソサイエティとの共同開催を進める。また、ソサイエティ大会・総合大会の活性化に向けて、シンポジウムや一般講演での依頼講演などの研専の企画に対する支援や企業会員参加促進のための各種施策を推進する。

更に、国際会議の活性化、著作権及び財務の課題解決のための支援、国内外の他学会との新たな協力関係の構築にも注力する。また、国際セクションとの共催などによりエレソ活動のグローバルな認知を拡大するとともに、国際的な会員増強施策などを検討する。具体的には、回路・デバイス・境界技術領域にて、韓国における半導体分野の学会とのシスターソサイエティ締結および Korea Electronics Section における実質的な活動計画の策定を進めている。2024 年度には IEEE MTT-S, CLEO-PR との契約更新を実施した。また、電磁界理論及びアンテナ・伝搬分野に関し数多くある国際会議の中で世界的に著名な ICEAA-IEEE APWC 2026 についてアジア初開催を予定している。

1. 4 情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ(以下、ISS と略す)は、情報処理技術とコンピュータ・通信・人間を融合したシステム化技術に関する基礎から応用までの分野を研究領域としている。本ソサイエティの役割は、会員に研究発表と交流の場を提供することであり、ひいては重要な社会基盤である情報技術分野の持続的な発展と情報社会での様々な問題解決に貢献することにある。ISS が、同研究分野の活動の基盤としてメンバーの活動を支援・促進し、もって社会的役割を果たしていくために、2026 年度も前年度に引き続き、論文誌、研究会、総合大会・FIT、ソサイエティ誌、これらソサイエティ活動に関する広報の強化、及び国際化施策に重点を置いて活動を展開する。

(1) 運営体制

ソサイエティの運営体制は前年度を踏襲し、運営委員会（会長、次期会長、各副会長、和英文論文誌編集委員長・副委員長、ソサイエティ誌編集委員長、各幹事並びに連絡委員）、及び運営委員会メンバーに研究専門委員会と特別研究専門委員会の委員長を加えた拡大運営委員会を設け、それぞれ定期的に委員会を開催する。これに加え、ISSのSlackを活用し、また、情報交流会など忌憚なく率直な議論の出来る場も設け、意見交換を活発に行って、課題の共有と解決に努める。

(2) 論文誌

論文は研究の最終成果であるので、できるだけ多くの研究者が参照できるよう努力を継続する。2025年度（4月～10月末日）は、和文誌、英文誌では287件の論文（レター含む）の投稿があった。

・英文論文誌のオープン化：

英文論文誌では、2017年1月から他ソサイエティに先がけて、過去の発行論文を含め、J-STAGEに搭載されている全論文のオープン公開を試行し、その結果をもとに2020年1月発行分から全論文をJ-STAGEにおいてオープンアクセス化した。試行中を含めたオープン化の効果に関して、J-StageのPDFアクセス数は2016年と比べ、2021年には約9倍に増加し、その後は約8倍程度をキープしている。また、ScopusのCiteScore値も、0.8（2016年）から1.8（2024年）と上昇している。インパクトファクターについては、2015年の0.23、2021年の0.56を経て2024年度には0.8まで向上している。このようにJ-STAGEによるオープン化の効果は十分表れている。さらに、今後は通信ソサイエティでも始まったIEEE Xploreからの公開にも足並みをそろえるなどしてよりオープン化の効果を狙う。

・査読期間の短縮：

論文投稿に結び付けるため短い査読期間を実現する方法として、編集委員への催促を、システムによる自動的なもの以外に幹事から直接も行い、その結果、査読期間は短縮され、効果が見られるので、今後も継続していく。また、分野適正の高い編集委員に論文を担当してもらうため、投稿数の多い分野の編集委員の増強をしている。その際、論文査読の質向上と海外会員の増加も狙い、海外研究機関に所属する編集委員の増強を積極的に進めている。これをより進めていき、編集委員や査読委員の選任の期間短縮、ひいては査読期間短縮にも結び付けていく。

・査読の質向上：

和文論文誌では、査読の質向上および査読委員データベースの充実を目指し、編集委員による査読委員評価を継続すると同時に、正確で画一的な採否基準となるように、新任編集委員の初期担当論文全てを委員会審議案件とする試みを継続する。また、このような査読プロセスを経て、丁寧かつ質の高い査読が行われていることを大会や論文投稿ページの中でアピールする。

・査読負荷の分散：

任期満了に伴う編集委員の交代の際には分野ごとの投稿件数を考慮して委員数の調整を行うことで、特定分野の委員に負荷が集中することを避ける取り組みをこれまでに引き続き行う。

・研専活動との連携：

研究会やワークショップなどの研専主催イベントと連動した特集号の企画増加や研専推薦論文制度の活用をさらに推進する。この際、基調講演・招待講演講師など優れた研究成果を収めてきた研究者や、独自の視点である研究分野を体系化できる研究者に、投稿料免除制度を活用した招待論文や解説論文の投稿を依頼し、学生や若手研究者の興味を引く記事も含まれるような編集を目指す。また、学生やジュニア会員からの投稿の活性化を目指した、論文種別・事例研究論文（ケーススタディレポート）（仮）の新設に向けて、ひきつづき議論を継続し、規定や採録基準の整備を進める。

・研専主催・共催イベントでの査読と論文誌論文の連携査読体制構築：

研専が主催・共催するシンポジウム・国際会議（以下、シンポジウムと呼ぶ）で査読付きの論文を募集するケースがあるが、ここで行われる査読を、論文誌論文の査読と連携させ、研専主催イベントで募集される査読付き論文を論文誌論文の投稿として扱い、スムーズに論文誌へ掲載可能な施策として、2024年度中に「情報・システムソサイエティ シンポジウム・論文誌同時査読制度」

を制定した。2025年度は、研専主催・協賛のシンポジウムで査読を伴う場合にこの施策を試行した。2024年度からMIRU2025（和文誌8件、英文誌0件）、MVA2025（和文誌0件、英文誌15件）、KICSS2025（和文誌0件、英文誌17件）にて本制度が実施された。

(3) 研究会

技報の完全電子化・研究会の参加費有料化という大きな変更の後に、コロナ禍に見舞われる事態となったことによって、研究会開催方法は、2年間のほぼ完全オンラインの開催期間を経て、オンラインと現地のハイブリッド開催という形が多くとられるようになった。その後、2023年から2025年にかけて、オンラインのみの開催はほとんどなくなり、現地開催の増加、ハイブリッド開催の減少の傾向が見られ、対面型への回帰が顕著となった。2026年度は、2025年度に引き続き各研専で培った経験を研究会連絡会などにおいて研専間で共有しながら、各研専において適切な運営形態を探し出すように務め、研究会が活性化されていくことをめざす。その際、「二種研・三種研・国際会議管理費」徴収に向けた準備をするとともに、一種研収益構造改善の検討を進める。具体的には以下のような施策を進めていく。

・大会等との連携：

ISSは非常に広い分野をカバーしており、多くの研究者が集まる総合大会やFITにおいてプレゼンスを出していくことは非常に重要である。各研究会におけるイベントと、総合大会やFITでのイベントの重複による運営側のエフォートの分散を避けるため、ISSではFITにおける研究会の併催を推奨してきた。併催は、会場設営の負担軽減が可能で、また参加者が各研究会を俯瞰できる効果がある。2026年度は、総合大会・FITと研究会との併催を引き続き推奨し、各研究会が一丸となって総合大会・FITを盛り上げて行けるような方策を考えていく。

・企業連携：

ISS分野においては、特に近年、人工知能の発展などに基づいて、基礎研究と産業応用の緊密な連携が欠かせなくなった。基礎研究がそのまま産業応用され、その産業や、産業構造そのもののままで変化していく時代となった。研究会は、そうした産業界とアカデミアとの橋渡しの役割を担うべきである。企業側からの期待も大きく、企業からの協力を得られる体制を構築する必要がある。具体的な方策として、2018年度に研究会連絡会でガイドラインを策定し、第一種研究会における企業等からの資金受入の試行を開始し、2023年度は全ソサイエティ・グループで本格運用を始めた。FITにおいては、企業スポンサーの募集、IT情報系キャリア研究セッションの企画が開始されている。現在その効果を見定めており、2026年度も研究会連絡会等において他ソサイエティと連絡をとりつつ、施策の拡大を図っていく。特に企業スポンサーを積極的に受け入れることにより、外部資金の受け入れを加速するとともに産業界との連携を強める。ただし、このスポンサーシップは、あくまでも特定の企業に利益を誘導するものではなく、スポンサーシップを提供する企業にとって有益な情報や、企業側から学会会員に役立つ情報が公開されるような機会を提供するものである。

・広報等：

ISSの研究会で発表・議論される内容が一般の人々に分かりやすく伝えられるために、2022年にWebの新デザインへの統一と旧コンテンツの削除を行い、2023年度から運用している。現在は各研究会で議論されているホットな話題等を一覧でき、興味のある研究会へ容易かつタイムリーに参加できる仕組みを検討している。研究会システムの更改の進捗や学会全体での計画にも足並みを揃えつつ、ISSの活動の認知度を上げていくような施策を打っていく。

・研究会運営側へのインセンティブ：

研究会を運営する各研専の委員長・幹事等は基本的にボランティアであるが、上記ハイブリッド開催の拡大や研究会発表者の募集など大きな労力を要する。こうした幹事団に対するインセンティブとして、2025年度から幹事団の研究会登録費無償化を実施した。本件は既に通信ソサイエティで導入済みの施策であったが、ISSでも各研究会の幹事団に希望を募り希望者には研究会資料のダウンロード権を進呈した。ただし、研究会登録時期とのタイミングにより希望しづらかったた

め、2026年度はより早いタイミングで希望を募ることとする。また、二種研・三種研・国際会議管理費徴収を納得性のある形として実現するために、インセンティブ設計を含めた議論を進める。

(4) 総合大会・FIT

・総合大会：

総合大会における ISS 独自の企画として行ってきた、学生会員を対象とした学生ポスターセッションは毎年 200 件強の発表がある大変盛況なイベントであり、発表件数の増加および学会全体としてもジュニア世代へのアプローチに注力するという方向性から 2024 年度より若手会員活性化 WG 主体のイベントとして全ソサイエティを横断する企画として行われることとなった。全ソサイエティ横断のイベントではあるが、運営が軌道に乗るまでの間は ISS のこれまでの知見を基に運営を行うこととなっている。2024 年度末と同様、2025 年度末の総合大会でも、表彰式を Welcome Party 内で開催することで若手向けイベントの連携も図っており、2026 年度以降も継続的にジュニア会員にとどまらずジュニア世代へのサービスを提供し、その研究活動の活性化に努める。

・FIT：

FIT2025 第 24 回情報科学技術フォーラムは、北海道科学大学において、完全ハイブリッド開催で行われた。

FIT2026 は 9 月 2 日～4 日、北九州学術研究都市で開催される予定である。これまでのコンセプトを踏襲し、情報処理の最新動向を一度に見られ、視野が広がり新しい気づきが得られ、また、学生や若手研究者には夢と勇気が得られる場となることを目指し、イベントを企画していく。例年通り好評であったトップコンファレンスセッションやチュートリアルなど、FIT の魅力を高める企画を継続する。開催形態はこれまで同様にハイブリッド開催の予定である。特に、トップコンファレンスセッションにおける招待発表は、ハイブリッド形式により多くの講演を集めることが実現できており、FIT の魅力の一つとなっている。

FIT2027 の開催地は現在選定中となっている。

(5) ソサイエティ誌の活性化

ソサイエティ誌は、ISS の広報の役割を担っている。2026 年度も引き続き、ISS が主催する研究会、国際会議、コンテスト等のソサイエティ活動の活性化に向けて、運営と参加者の両視点からの情報発信を行う企画を掲載する。また、ISS と関連があるイベント等に関する情報も積極的に掲載する。さらに、学会誌では取り扱わないが、ISS にとって有益な情報を発信する予定である。併せて、主に本誌の Web サイトを活用して記事へのアクセス性を高めるなど、広報機能の向上および会員の利便性向上に取り組んでいく。

(6) 国際化施策

ISS では、我が国の情報通信分野の研究の国際競争力強化に向けた取り組みを積極的に推し進めている。具体的には、他の国際学会との連携強化、ISS や研専が開催する国際会議やワークショップの推進、メンターシップ制度による若手研究者育成などの施策を実施している。2025 年度の実績として、Asia-Pacific Signal and Information Processing Association との Sister Society Agreement を更新し、連携を強化した。また、PRMU 研専が運営母体として、国際会議 International Conference on Machine Vision Applications (MVA2025) を主催した。さらに、メンターシップ制度の一層の活性化のために、同制度を利用してトップ国際会議に論文が採択された若手研究者を当該国際会議へ派遣するための仕組みを情報・システムソサイエティ国際会議派遣制度規程として整備し、2024 年度から運用を開始している。これに基づき、コンピュータビジョン分野のトップカンファレンスである ECCV2024 において、本制度初となる派遣を 3 名の対象者に対し実施した。派遣後、ISS が共催した PRMU-CVIM-IBISML 合同研究会（2025 年 3 月 18 日・3 月 19 日）で「国際会議参加報告」として口頭にて、情報・システムソサイエティ誌 8/1 発行号で「国際会議参加報告」として文面にて報告を実施した。2026 年度は、これらの国際化施策を継続するとともに、国際委員会が主導する総合大会における英語セッション企画の仕組みや、海外での研究会開催に関する補助制度等の積極的な活用を図ることで、本会の国際化を推し進めていく。また、MVA を中心とした ISS 主催のフラグシップ国際会議の検討を継続する。国際委員会で

議論されている共益費用についても、開催のインセンティブを損なうことが無いように会議運営側に対して十分な説明を重ねる。

(7) メンターシップ WG

メンターシップ WG は 2022 年度から設置され、会員サービスの一環として、トップ国際会議や国際ジャーナルへの論文採択の支援を目的として活動を開始している。これまでに、一部の研専等で、学生や若手研究者らに対する、トップ国際会議や国際ジャーナルへの論文採択を目的としたメンターシップ活動が実施されており、ISS としてこうした活動を支援するための具体的な施策の検討や実装を目的として、ISS メンターシップ作業部会(WG)を立ち上げた。当該作業部会は 2022 年度を予定年限として、未来企画委員会のもとで①複数のメンターシップ活動の相互の紹介、問題点等の情報共有、横展開の検討、②こうしたメンターシップ活動について、ISS として具体的に支援できる事柄の調査を進め、WG での取り組みを 2022 年度の総合大会で広く周知した。その後も①についてはメンター陣による情報交換を実施し、②についてはメンティーに対して学会調査のための派遣を ISS として依頼する代わりに旅費・参加費を支援する枠組みの運用を開始し、(6) 国際化施策で記述したような支援を進めている。これらのメンターシップの取り組みは、引き続き 2026 年度にも継続していく。

1. 5 NOLTA ソサイエティ

NOLTA ソサイエティは、非線形系や複雑系の基礎理論とそれらの応用、さらには実在する非線形システム・複雑システムの解析、制御に至るまで、本会の全ソサイエティに関連する広範な分野の研究活動を支援するという重要な役割を担っている。本ソサイエティでは、この役割を常に深く意識しながら、ユニークな活動を進めている。2026 年度は下記に重点を置いて活動を展開する。

(1) NOLTA ソサイエティの国内外から認知度向上

2014 年 10 月に NOLTA がソサイエティ化されてからこれまでの間、NOLTA ソサイエティは対外的に独立した組織として広く認知されるようになった。NOLTA ソサイエティの世界的な認知度をさらに高めるための施策として、NOLTA ソサイエティの Web ページを 2024 年度から 2025 年度にかけてリニューアルした。今後、NOLTA、IEICE のアクセス数および引用数向上のためのコンテンツを充実する予定である。この他、NOLTA が主催する国際シンポジウム「NOLTA」の宣伝や、NOLTA ソサイエティの研究会である非線形問題研究会(NLP)、複雑コミュニケーションサイエンス研究会(CCS)の国内外での活動、NOLTA 独自のソサイエティ大会の開催、他ソサイエティとの横断型研究会等への積極的な参加、国内外の学会への協賛/併催等、NOLTA ソサイエティの存在をこれまで以上に国内外にアピールし、非線形分野における地位を確立する。

(2) Nonlinear Theory and Its Applications、IEICE (NOLTA 誌)の充実

本ソサイエティの基幹論文誌である NOLTA 誌は、2010 年 10 月にオープンアクセスの季刊誌として刊行され、これまでに世界中から投稿された多くの優れた論文が掲載されている。刊行から現在に至るまで編集委員の半数以上が外国人研究者である利点を最大限に活用して、誌面の充実とサーキュレーションの向上を図っている。多くの特集号を企画しているが、各特集号の編集委員も半数以上の外国人としており、真に国際的なジャーナルとすることを目指している。その結果 2016 年度には、Emerging SCI (ESCI)を取得するに至った。以降も CC ライセンスへの対応、Jxiv の採用、ORCID へのフルリンクの掲載などの絶え間ない改善の結果、2023 年 6 月にはインパクトファクターが付与された。2024 年に JST のジャーナルコンサルティングを受け、その結果をもとに投稿規定を COPE (Committee on Publication Ethics) に準拠するよう刷新した。それを受け、同年 DOAJ (Directory of Open Access Journals) にも申請し、審査のち掲載された。また、2025 年には、Scopus に掲載された。このようにオープンアクセスジャーナルとしてのプレゼンスを向上させている。2026 年度には、COPE への加盟を予定している。これにより、出版倫理体制の整備と透明性が一層強化され、学術誌としての信頼性と国際的評価の向上が期待される。また、バーチャルイシューも今後発行予定である。

(3) 国外への積極的な展開と国外会員の獲得・KMMS、KICS との連携強化

1990 年からの開催実績を誇る国際シンポジウムである NOLTA シンポジウム (非線形理論とその応用国際シンポジウム、International Symposium on Nonlinear Theory and its Applications)

では、これまで、若手、特に学生が国際的に活躍できるようになるための育成に注力してきた。その結果、数多くの若手研究者が世界に進出するためのきっかけとなり、現在では、若手研究者が自立して、NOLTA シンポジウムの企画・運営を舵取りするまでに成長した。さらに、NOLTA シンポジウムを通じて、外国の研究者との深い友好・協力関係を確立することにも成功し、NOLTA ソサイエティの国際化への道を切り開いてきた。これらの実績を基に、NOLTA ソサイエティの運営を担うさらに次の世代の若手研究者を育成すると共に、国外で NOLTA ソサイエティの存在をアピールする。2026 年の NOLTA シンポジウムはフランスで開催する。外国の研究者の方への積極的な広報を行い、親密な友好・協力関係の場となる NOLTA シンポジウムとなるよう努めていく。

NOLTA ソサイエティと Sister Society (2025 年に MoU 更新) の関係にある韓国マルチメディア学会 (KMMS) との連携を 2026 年度も進める。これまで KMMS と合同で行ってきたワークショップ (KJCCS/JKCCS) が、KMMS 側の提案で、2025 年度、KMMS 主催の国際会議「International Conference on Multimedia Information Technology and Applications (MITA)」と同時開催した。KJCCS/JKCCS の名称も Complex Communication and Multimedia Science (CCMS) と変更された。2026 年度は NOLTA シンポジウムと CCMS を同時開催し、KMMS との連携をより深めていく予定である。

NOLTA ソサイエティと Sister Society (2024 年に MoU 締結) の関係にある韓国通信学会「Korean Institute of Communications and Information Sciences (KICS)」との連携を 2026 年も進める。具体的には、2026 年は KICS 主催の国際会議 ICAIIC2026 が東京で開催され、NOLTA ソサイエティも協賛予定である。

このように、2026 年度も KMMS・KICS と NOLTA ソサイエティの連携はますます強固なものになると考えている。これを基盤に、中国、台湾、香港、シンガポール、ベトナムなどのアジアへのネットワーク展開を今後も図る。

(4) NOLTA ソサイエティ大会の活性化

NOLTA ソサイエティには、NLP と CCS の 2 つの研究専門委員会が所属する。この体制を基礎とし、ソサイエティ全体の活動を総括して、NOLTA ソサイエティがカバーする学問分野の更なる発展・充実をはかるため、NOLTA ソサイエティ独自のソサイエティ大会を 2015 年度から開催している。2016 年度では、一般講演をポスターセッション形式で開催し、参加者間の研究交流の活性化を図り、奨励賞を制定した。2017 年度では、NLP、CCS の奨励賞受賞者の特別講演を企画し、若手研究者の活性化を促した。2019 年度は新たにフェロー記念講演を実施した結果、過去最高の参加者数となった。コロナ禍の為に 2020 年度は中止、2021 年度はオンライン開催となったが、2022 年度から現地開催を再開した。2026 年度は大阪での開催を計画中である。NOLTA ソサイエティに所属していない研究者の参加を積極的に呼びかけながら、NLP と CCS の研究者間の相互交流の一層の促進を図る。

(5) その他

NOLTA ソサイエティは、基礎・境界(ESS)ソサイエティと協調して共同運営を行っている。2026 年度も ESS との共同運営を協力し、学会組織の理想的な運用形態を追求する。

また、ソサイエティ化以降、NOLTA ソサイエティは着実に会員数を増やしてきた。今後も、新たな研究会の立ち上げなどを通じ、新規会員獲得を目指していく。

1. 6 ヒューマンコミュニケーショングループ (HCG)

平成 7 年度に設立されたヒューマンコミュニケーショングループ (以下、HCG と略す) では、人と人、人と環境とのコミュニケーションに関する学際的研究を推進し、人にやさしい情報通信システムづくりに貢献するための活動を行っている。引き続き、広い分野の研究者が集い発表・議論する場を提供すると共に、人材育成や他学会との交流に資する活動に取り組んでいく。

(1) HCG シンポジウム

HCG 全体の連携した活動として、年度行事である HCG シンポジウム 2026 を 12 月に開催する予定である。これまでの HCG シンポジウムと同様に、ホットトピックを扱う招待講演は 200 名近い参加者全員で聴講できるようにする。複数会場に分かれての平行セッションの各発表者は原則として、インタラクティブセッション (ポスター・デモ形式) でも発表を行い、さ

らに議論を深められるように導く。さらに、各研専や有志からの提案に基づく特別セッションや特集テーマセッションを実施する予定である。例年、優秀な発表に対して15件程度の表彰を行っており、2026年度も継続予定である。コロナ禍のため、2020～2021年度はオンライン開催、2022～2023年度はハイブリッド開催とした。さらに、2024～2025年度は現地開催とし、その価値を再度見直した。これらの経験を生かして、状況に応じて適切に開催できるよう準備を進める。

(2) 研究会

ヒューマンコミュニケーション基礎研究専門委員会 (HCS)、ヒューマン情報処理研究専門委員会 (HIP)、メディアエクスペリエンス・バーチャル環境基礎研究専門委員会 (MVE)、福祉情報工学研究専門委員会 (WIT) の4つの第1種研究会をそれぞれ開催する。

技報の年間登録、技報アーカイブの登録など研究会参加者らに積極的にアナウンスし、電子化移行時の一時的収益落ち込みに対応している。年間登録については、第1種研究会の4研究会パックも導入している。

第1種研究会での優秀な発表に対して、HC賞規程に基づき、ヒューマンコミュニケーション (HC) 賞を年間5-6件授与してきており、これを継続する。

2025年度は、第1種研究会に加え、情報の認知と行動研究会 (ICB)、コミック工学研究会 (CC)、ヴァーバル・ノンヴァーバル・コミュニケーション研究会 (VNV) の3つの第2種研究会を開催する特別研究専門委員会と、第3種研究会であるリアルタイムコミュニケーション言語研究会 (LARC) を開催する第3種研究会運営委員会が2024年度から稼働している。様々な研究領域との協働を図り、HCGに関する研究内容を充実させるとともに発展させていきたい。第2種研究会および第3種研究会を開催する委員会の運営体制については、継続して議論を進めていく。

(3) 論文誌

これまで、英文論文誌 D と和文論文誌 A においてヒューマンコミュニケーション特集号を企画してきた。2017年度には HCG 編集委員会が新設され、特集号の企画を継続的に立てている。2024年度からは、英文論文誌 D と和文論文誌 A で同一スケジュールでの投稿募集や発行を進めている。

(4) その他

電子化移行の影響は、グループ全体の財務状況に大きく影響しており、持続的発展可能な運営体制の検討を2021年度から開始し、今後も継続する。2024年度に新しく HCG で定めたアンチハラスメントポリシーに関して、適宜遵守し、継続的に適用を行っていく。大会関係では、総合大会での企画セッションを2023年度から継続して開催している。年3～5回発行しているニューズレターについてもメール送付および Web 掲載のスタイルで継続発行している。

1. 7 情報通信エンジニアリング部門 (ICE)

情報通信エンジニアリング部門 (以下、ICE と略す) は、デジタル社会の根幹を支える情報通信インフラの持続可能かつ健全なる発達を図り、社会の発展に寄与することを活動領域としている。情報通信インフラは、現代の人々の生活を支えるとともに、将来の人々にも多大な恩恵をもたらす社会基盤・システムである。このような背景に鑑みて、情報通信エンジニアリングに関わる分野を総合的に扱うソサイエティ相当の組織 (部門) として2025年6月に ICE を発足させた。立ち上げて間もない部門を迅速に軌道に乗せるためには、活動の枠組みを体系化し、それを推進する組織体制を早急に整備することが不可欠である。そこで2026年度は、(1)企画会議と(2)研究技術会議 (仮称) を設置し、ICE の枢軸として議論および活動を活性化させる。

(1) 企画会議

ICE 全体の企画立案、財務管理、情報発信、選奨、会員サービス拡充などを担当する。

ICE は設立準備段階において、総務省と国内4キャリア (NTT・KDDI・ソフトバンク・楽天モバイル) が連携し、情報エンジニアリング準備委員会として活動した実績がある。具体的には、2024年総合大会および2025年ソサイエティ大会において、ICE の概要と必要性を紹介する特別

企画セッションを開催した。今後はこのような企画をさらに発展させ、社会のニーズをタイムリーに捉えたテーマを設定し、ICEの方向性を積極的に発信していく。

財務面においては、財政基盤の強化と計画的な予算執行を推進する。特に事業との連携が深いICEにおいては、法人や団体が部門活動参加の会費を納める特別会員制度が財政基盤の要である。今後は通信建設会社や業界ベンダへの情報発信を進めるとともに、産官学が相補的な役割を担う体制を整え、ICEの仲間づくりをさらに拡大していく。

さらに選奨は会員のモチベーション向上に直結する重要な取り組みである。ICEでは、研究や教育をはじめとする学術貢献のみならず、開発・普及・復興等の取り組みも評価の対象とする。情報通信エンジニアリングに関わる社会貢献を広く世に示すことで、会員の誇りと意欲を高め、次世代を担う人材の育成を促進するとともに部門全体の活力を高めていく方針である。

(2) 研究技術会議（仮称）

ICEがカバーする領域は多岐に渡るが、「効率化」「気候変動」「人材確保」「業界活性」という4カテゴリにおいて研究専門委員会相当の活動組織を設置する。こうした体制のもと、産官学の枠を超えた英知と実践力を結集し、各論の議論と施策を進めていく。

第一のカテゴリである効率化は、DX推進、リソースのシェアリング、安価なソリューションの導入、そして現場における安全確保に関わる取り組みである。通信事業者が作業安全を強化する目的は、単なる法令遵守にとどまらず、現場で働く人々の命と健康を守り、事業の持続可能性と信頼性を確保することにある。安全な作業環境の構築は、通信業界の魅力づくりの中核であり、業界全体の競争力を高める要素である。現場の作業安全に関する課題を協力して解決することで、安全水準を底上げし、通信業界全体の魅力向上を図ることができる。効率化の取り組みは単なるコスト削減にとどまらず、働く人々の安心と信頼を支える基盤を築くものであり、持続可能な成長を実現する鍵となる。

第二のカテゴリである気候変動は、災害対応における事業者間の協調、環境配慮によるカーボンニュートラルの推進、そして強靱なネットワークを維持するインフラ強化に関わる取り組みである。近年、気候変動に起因する自然災害の頻度と規模は増大しており、通信インフラの安定性と信頼性を確保するためには、迅速な復旧を可能にする協調体制が不可欠である。具体的には、基地局や給油・機材の共同利用、作業員のシェア、船舶協定の締結など、事業者間でリソースを共有する仕組みを構築することで復旧作業の効率化を図る。また、災害時には各社が担当エリアで復旧活動を行い、エリア完成後に順次ローミング設定を解除するなど、情報共有とローミング連携を組み合わせた復旧プロセスも検討課題とする。

第三のカテゴリである人材確保は、情報通信エンジニアリング分野の将来を支える人材基盤の強化に関わる取り組みである。本分野における将来的な従事者減少という深刻な課題も背景となっており、ICEのホームページを活用した学生向け情報発信の場を設けるなど、幅広い層へ本分野の魅力を伝える取り組みを進める。人材確保は、産官学が連携しながら業界全体の魅力を伝え、次世代を担う人材の活性化を図り、業界の競争力を高める取り組みでもある。こうした施策を通じて、情報通信エンジニアリングの将来を支える強固な人材基盤を構築していく。

第四のカテゴリである業界活性は、施工・保守会社との連携強化と、現場スキルの継承に関わる取り組みである。情報通信インフラの維持には、熟練技術者の知識と経験が不可欠であるが、業界全体で人材の高齢化や技能継承の難しさが顕在化している。この課題を克服するには、企業間の協力と技術を次世代へ確実に伝える仕組みづくりが求められる。さらに、現場で培われたノウハウを体系化し、教育コンテンツとして共有することで、若手技術者の育成を加速させることも重要である。多岐に渡る広報活動を通じてICEの認知度を高めるとともに、通信建設会社や関連ベンダーと共に活動を展開し、会員基盤の拡大を目指す。

2. ソサイエティ大会に関する事項（定款 第4条 口号）

2. 1 2026年ソサイエティ大会

基礎・境界、NOLTA、通信、エレクトロニクスソサイエティが合同で開催する。
 期 日 2026年9月23日(水・祝日)～25日(金)3日間開催
 場 所 北海道大学(札幌市)
 講演件数は約1,400件が見込まれる。

2. 2 情報科学技術フォーラム (FIT) 2026

情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループと
 情報処理学会が共催で開催する。

期 日 2026年9月2日(水)～4日(金)
 場 所 北九州学術研究都市
 講演件数は約600件が見込まれる。

3. 国際会議に関する事項 (定款 第4条 ロ号、へ号)

各ソサイエティは、以下に記す主催・共催の国際会議を開催する。

- ・2026 International Topical Meeting on Microwave Photonics (MWP 2026)
 2026年8月24日(月)～8月27日(木), 松江市 (エレソ 主催)
- ・2026 International Conference on Electromagnetics in Advanced Applications and IEEE-
 APS Topical Conference on Antennas and Propagation in Wireless Communications
 (ICEAA-IEEE APWC2026)
 2026年9月14日(月)～9月18日(金), 富山市 (信学会 主催)
- ・2026 ESS Symposium (ESSS2026)
 2026年10月30日(金)～11月1日(日), 那覇市 (ESS 主催)
- ・2026 International Symposium on Nonlinear Theory and Its Applications(NOLTA 2026)
 2026年11月17日(火)～11月20日(金), Grenoble, France (NLS: 主催)
- ・The 7th IEICE-CS International Conference on Emerging Technologies for Communications
 (ICETC2026)
 2026年11月23日(月)～11月25日(水), 台北, 台湾 (通ソ主催)
- ・The 15th International Workshop on the Electromagnetic Compatibility of Integrated Circuits
 (EMC Compo 2026)
 2026年12月7日(月)～12月10日(木), 岡山市 (通ソ エレソ共同主催)

4. 出版に関する事項

4. 1 論文誌 (定款 第4条 イ号)

和・英論文誌とも各ソサイエティにおいて編集を行い発行する。
 2026年度の年間ページ数を表に示す。

- ・和文論文誌

総ページ数	1,498 ページ (論文 128 件、レター51 件)
-------	------------------------------

- ・英文論文誌

総ページ数	6,153 ページ (Paper 549 件、Letter 141 件)
-------	--------------------------------------

以下、ソサイエティごとの2026年度の予定と内訳を表で示す。

- ・基礎・境界ソサイエティ

和文論文誌	85 ページ
英文論文誌	2,154 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	48 ページ	1,222 ページ
特集・小特集	37 ページ：2 回	932 ページ：8 回

・通信ソサイエティ

和文論文誌	616 ページ
英文論文誌	1,688 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	276 ページ	900 ページ
特集・小特集	340 ページ：3 回	788 ページ：7 回

・エレクトロニクスソサイエティ

和文論文誌	267 ページ
英文論文誌	683 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	96 ページ	243 ページ
特集・小特集	171 ページ：3 回	440 ページ：13 回

・情報・システムソサイエティ

和文論文誌	530 ページ
英文論文誌	1,628 ページ

〔内訳〕

	和文論文誌	英文論文誌
一般論文・レター	287 ページ	1,097 ページ
特集・小特集	243 ページ：2 回	531 ページ：8 回

4. 2 論文誌（オープンアクセス）（定款 第4条 イ号）

NOLTA ソサイエティでは、英文論文誌「Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE (略称 NOLTA)」を年 4 回発行する。

通信ソサイエティでは、研究速報英文論文誌「IEICE Communications Express (略称 ComEX)」を年 12 回発行する。

エレクトロニクスソサイエティでは、研究速報英文論文誌「IEICE Electronics Express」(略称 ELEX)を年 24 回発行する。

・NOLTA ソサイエティ

Nonlinear Theory and Its Applications, IEICE

総ページ数	962 ページ
論文件数	63 件

・通信ソサイエティ

IEICE Communications Express

総ページ数	420 ページ
論文件数	105 件

・エレクトロニクスソサイエティ

IEICE Electronics Express

総ページ数	1,322 ページ
論文件数	226 件

4. 3 ニュースレター、ソサイエティ誌（定款 第4条 イ号）

ソサイエティごとに発行し、Web 配信または会誌に同封等して送付する。

・基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティでは、Fundamentals Review (ファンダム・

レビュー)を年4回オンライン発行する。また、基礎・境界ソサイエティでは海外会員向けにESS-ENCE (ESS Electronic News Center Express)を毎月メール配信する。

- ・通信ソサイエティでは、「通信ソサイエティマガジン」の発行を継続することとし、年4回を予定する。海外会員向けポータルサイト「TSUSHIN」を、「Global News Letter」に代わる新たな海外情報発信手段の軸として位置付け、海外会員向けに、通ソの活動を広く情報発信するとともに、運用を強化・定常化する。
- ・エレクトロニクスソサイエティでは、Web配信にて年4回を予定する。
- ・情報・システムソサイエティはニューズレター(4回/年)及び特別号(1回/年)を発行し、会誌に同封して送付する。
- ・ヒューマンコミュニケーショングループでは、ニューズレター(3回/年)をメールにて送付するとともにグループのWebにも掲載する。

5. 選奨に関する事項 (定款 第4条 ホ号、へ号)

各賞とも規程に沿って選定する。

- ・基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ

特別功労賞	数名
功労賞	数名
貢献賞	数十名
編集活動貢献賞	数名
編集活動感謝状	数十名
Fundamentals Review ベストオーサー賞	1件
基礎・境界ソサイエティ チュートリアル論文賞	1件
NOLTA 論文賞	1編
- ・通信ソサイエティ

通信ソサイエティ論文賞	11編
通信ソサイエティマガジン賞	1編
通信ソサイエティ功労顕彰状	数件
通信ソサイエティ活動功労賞	数十件
通信ソサイエティ若手研究奨励賞	数十件
- ・エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティ賞	3件
エレクトロニクスレター論文賞	1編
ELEX Best Paper Award	3編以内
エレクトロニクスソサイエティ学生奨励賞	12件
エレクトロニクスソサイエティ招待論文賞	1編
エレクトロニクスソサイエティ会長特別表彰	数名
エレクトロニクスソサイエティ活動功労表彰	数十名
- ・情報・システムソサイエティ

情報・システムソサイエティ活動功労賞	10件
情報・システムソサイエティ査読功労賞	10件
情報・システムソサイエティ論文賞	1編
編集活動感謝状	数十名
- ・情報科学技術フォーラム (FIT) 情報・システムソサイエティ/ヒューマンコミュニケーショングループ (情報処理学会と共催)

船井業績賞	1名
船井ベストペーパー賞	3編

FIT 論文賞	7 編程度
FIT ヤングリサーチャー賞	発表件数の 1.5%以内の受賞者
FIT 奨励賞	60 名前後
・ ヒューマンコミュニケーショングループ	
ヒューマンコミュニケーション賞	6 件
最優秀インタラクティブ発表賞	4 件
優秀インタラクティブ発表賞	5 件
学生優秀インタラクティブ発表賞	6 件
オーガナイズドセッション優秀賞	4 件
優秀論文発表賞	数件

6. 研究会等に関する事項（定款 第4条 口号、ハ号）

第一種、第二種、第三種の各研究会は自由度の高い活動が定着しており、2026年度も更に活発に講演会等を行う。第一種研究会は、下記の表に示す 83 の研究専門委員会が担当する研究分野の基礎及び新分野の開拓を推進する。

ソサイエティ・グループ	研究専門委員会数
基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ	21
通信ソサイエティ	20
エレクトロニクスソサイエティ	15
情報・システムソサイエティ	23
ヒューマンコミュニケーショングループ	4
計	83

第一種研究会の 2026 年度の活動予定を下記の表に示す。

ソサイエティ・グループ	2026 年度	
	開催数	発表件数
基礎・境界ソサイエティ、NOLTA ソサイエティ	100	1,942
通信ソサイエティ	131	2,266
エレクトロニクスソサイエティ	84	1,313
情報・システムソサイエティ	102	1,687
ヒューマンコミュニケーショングループ	20	327
計	437	7,535

第二種・第三種研究会等は、必要に応じて自由に活動する。

7. ソサイエティとグループ会員に関する事項（定款 第3章）

各ソサイエティとも魅力ある企画で会員増強に努めることとする。各ソサイエティ・グループに登録している 2025 年度末会員数及び 2026 年度末会員数の予測値を表に示す。2026 年度末の会員数については、次年度のソサイエティ追加・変更希望を加味し算出した。

	ESS	CS	ES	ISS	NLS	HCG	計
2025 年度末登録数	4,176	8,345	4,180	8,145	431	790	26,067
2026 年度末登録数（推定値）	4,230	8,453	4,234	8,251	437	800	26,406

※ESS：基礎・境界ソサイエティ、NLS：NOLTA ソサイエティ、CS：通信ソサイエティ、ES：エレクトロニクスソサイエティ、ISS：情報・システムソサイエティ、HCG：ヒューマンコミュニケーショングループ

Ⅲ. 支部事業

各支部において、講演会、講習会、見学会、大会等を支部事情に合わせて次のとおり開催する。

1. 北海道支部

北海道支部では、以下方針に基づき、事業を実施する。

◇毎年実施していて効果的な事業

◇北海道支部ならではの施策

◇“若者の理科離れ”を防ぐための施策

◇北海道の特性を生かした個性豊かな地域社会づくりに貢献する ICT 利活用促進施策を共催

1-1 事業

1-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催のもの3回を予定する。

イ. 支部連合大会：電気・情報関係学会で組織された連合大会を1回開催する。

ウ. 専門講習会：専門分野に関する講演を行う。

エ. 北海道総合通信局との意見交換会を1回開催する。

1-1-2 教育事業（定款 第4条 ヘ号）

道内各地の大学等が企画する小中高生向けイベントを共同主催する。

北海道支部が協賛のみしていた小中学生イベントの共同主催を提案し、企画に参画する。

1-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

ア. 講演会：本支部学生会の主催するもの5回を予定する。

イ. 見学会：本支部学生会の主催するもの2回を予定する。

ウ. インターネットシンポジウム：インターネット上で論文発表を行う（1回を予定）。

エ. 室蘭工業大学よりランチ継続の申請があったので、これを認め講演会等の企画を行ってもらう。

1-2 選奨（定款 第4条 ホ号）

ア. 支部内の優秀な学生を推薦してもらい、学生奨励賞等を授与する（13名程度）。

イ. 学生ランチ活動の活性化に貢献した学生に学生奨励賞等を授与する（1名）。

ウ. インターネットシンポジウムで発表した学生の中から優秀なものに対してインターネットシンポジウム優秀発表賞を授与する（講演件数の10%以下）。

エ. 電気・情報関係学会北海道支部連合大会で発表した主催学会学生会の中から優秀なもの10名程度に対して優秀論文発表賞を授与する（講演件数の10%以下）。

2. 東北支部

2026年度は、次の通り事業実施を予定する。

2-1 事業

2-1-1 一般事業

ア. 講演会、講習会および見学会等を実施する。

イ. 小中高生等を対象とした学問や技術の奨励および普及のための活動を行う。

ウ. 他の電気関係学会と合同で支部大会を実施する。

エ. その他、支部事業の活性化に必要な活動を行う。

2-1-2 学生主体の事業

ア. 東北大学に学生ランチを設置し、活動を行う。

イ. 東北地域内外における学生の相互交流のための活動を行う。

2-2 選奨

ア. 電気関係学会東北支部連合大会において優秀な一般講演論文を発表した学生に対し「学生優秀論文賞」を授与する。

イ. 東北地区若手研究者研究発表会において優秀な講演発表を行った学生に対し「学生優秀発表賞」を授与する。

- ウ. 学会活動への自主的かつ積極的な運営参加により東北支部事業の活性化および電子工学・情報通信の発展に貢献した学生に対し「東北支部学生会活動貢献賞」を授与する。
- エ. 東北支部が所管する大学及び高専等に所属し、電子工学及び情報通信の将来を担いうる優秀な学生に対し「優秀学生賞」を授与する。
- オ. 支部事業に貢献した個人または団体に対して感謝状を贈呈する。

3. 東京支部

目的・対象者を明確にし、研究会等ではカバーしにくい内容を積極的に企画し、支部らしさを前面に出した講演会、シンポジウム、見学会、地域イベント、教育イベント等を実施する。周辺4県（茨城、栃木、群馬、山梨）の活性化や学生会活動の更なる強化を促進するとともに、東京支部ならではの新たな活動についての検討を進める。

3-1 事業

3-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。
- イ. シンポジウム：本支部主催のもの3回を予定する。
- ウ. 見学会：本支部主催のもの3回を予定する。
- エ. 地域イベント：周辺4県（茨城、栃木、群馬、山梨）のいずれかで2回を予定する。
- オ. その他の活動（共催を含む）：新たな会員サービスを企画・実施する。

3-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、へ号）

小中高生、教員向けイベントの企画・実施、並びに子供の科学教室の講師派遣などに適宜対応し、事業として1回を予定する。
また、東京支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、共同主催の教育イベントを公募・実施する（5件）。

3-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 講演会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- イ. 見学会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- ウ. 研究発表会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- エ. 学生会広報：ホームページ管理、講演会・見学会等の広報を予定する。
- オ. 学生ランチ：慶大、電通大、日大、東京都市大の計4校に学生ランチを継続設置し、講演会等の事業を実施する。

3-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

- ア. 東京支部学生奨励賞：東京支部学生会研究発表会において講演発表した者のうち、優秀な発表者を表彰する。（ジュニア会員は除く）
- イ. 東京支部ジュニア奨励賞：東京支部学生会研究発表会において講演発表した小学生から大学生（学部3年以下）までに相当する発表者のうち、優秀な発表者を表彰する。（学生会員は除く）
- ウ. 東京支部学生功労賞：学生会員の活動活性化に多大な貢献をなした功労者を表彰する。

4. 信越支部

信越地区の会員への貢献、地域に対する社会的責務としての活動の点で、支部らしさを前面に出した専門講習会、講演会等を企画、実施、支援する。長野県、新潟県内における学会活動の活性化や学生会活動の更なる強化を促進するとともに、信越支部ならではの新たな活動についての検討を進める。

4-1 事業

4-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの7回を予定する（オンライン開催含む）。
- イ. 専門講習会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 信越支部大会：2026年9月27日（日）、信州大学にて開催予定。
（実行委員長：田久修先生(信州大学)）
- エ. その他の活動：新たな会員サービスを企画・検討する。

4-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 学生ブランチを継続し、交流会の開催等の活動を行う（オンライン開催含む）。また、学生ブランチ間交流会を企画する。
- イ. 学生ブランチの新規設置の検討を進める。

4-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

- ア. 信越支部大会の発表論文の中から優秀論文を選定し、優秀論文発表賞を授与する。
- イ. 信越支部大会で発表する学生の中から、支部大会等における発表実績が顕著な学生（講演件数の10%以下）に学生奨励賞を授与する。
- ウ. 信越支部内の大学及び高等専門学校の中から学生が数多く発表し、学会の魅力向上や活性化に努めている研究室を選定し、ベストプラクティス賞を授与する。

5. 東海支部

東海支部では、下記の通り事業を実施予定である。

5-1 事業

5-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。
- イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 専門講習会：本支部主催のもの1回を予定する。
- エ. 小中高校生向け理科教育講座：本支部共同主催のもの1回を予定する。
- オ. 小中高生等を対象とした学問や技術の奨励および普及のための活動を予定する。

5-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの2回を予定する。
- イ. 研究発表会：本支部共同主催のもの4回を予定する。
- ウ. 卒業研究発表会：本支部主催のもの1回を予定する。
- エ. 学生研究奨励賞：本支部主催のもの1回を予定する。
- オ. 学生ブランチ：3大学の運営を予定する。設置大学は、名古屋大学、三重大学、名古屋工業大学の予定である。
- カ. 学業成績優秀賞：本支部主催のもの1回を予定する。

5-1-3 その他（定款 第4条 ロ号）

- ア. 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会：本支部共同主催のもの1回を予定する。
- イ. 学生・ジュニア会員参加型事業：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 新規事業として会員獲得や投稿数向上に向けた活動1回を予定する。

5-2 選奨（定款 第4条 ホ号、へ号）

- ア. 卒業研究発表会において、優秀者を選定し、表彰する（発表件数の10%以下）。
- イ. 学生研究奨励賞において、学生の業績を総合的に判断し、優秀な業績を上げたものに対し学位別で選定を行い、表彰する（選考対象者の10%以下）。

6. 北陸支部

北陸地区の会員に対する情報提供、会員相互の情報交流を目指して、講演会などを実施する。更に、学生生活の活性化を促進するために、講演会および学生優秀論文発表賞、優秀学生賞の表彰を実施する。

6-1 事業

6-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のものを5回予定する。
- イ. 電気・情報関係学会北陸支部連合大会：1回を予定する。
- ウ. 専門講習会：本支部主催のものを1回予定する。

- エ. 見学会：本支部主催のものを1回予定する。
- オ. その他の活動：新たな会員サービスを企画・検討する。
 - 案1. 学生による研究室紹介
 - 案2. ジュニア会員（高校生）向けの体験・見学会

6-1-2 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

- ア. 講演会：本支部主催のものを5回予定する。
- イ. 研究発表会：1回を予定する。
- ウ. 学生ランチ：設置し、活動を行う。

6-2 選奨（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

- ア. 電気・情報関係学会北陸支部連合大会の発表者の中から優秀発表を選定し、学生優秀論文発表賞の表彰を行う。
- イ. 北陸地区の大学・高専の学生の中から優秀学生を選定し、優秀学生賞を授与する。

7. 関西支部

今年度は、関西（大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県）を拠点としている会員に対するサービスを実施すると共に、ハイブリッド開催等で全国からの参加者を募り、講演会、見学会、講習会、教育事業等を企画し実施する。これにより参加者増による収益の改善を図る。講演会等の開催にあたっては、学会の会員数の維持・増加を目指し、多くの方に参加いただけるテーマを検討していく。また、学生会活動を通じ、地域学生にとっての学会の価値向上を図る。

7-1 事業

7-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの1回を予定する。
- イ. 見学会：本支部主催のもの1回を予定する。
- ウ. 講習会：本支部主催のもの5回（うち3回は少人数制、うち2回は社会人が参加しやすい夕方開催）を予定する。

7-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、ヘ号）

- ア. 小中高生、教員向けイベントの企画・実施、ならびに子どもの科学教室、講師派遣などに適宜対応し、事業として1回を予定する。
- イ. 関西支部地域内の学校、企業、NPOなどと連携し、共同主催、協賛等の教育イベントを企画・実施する（2件程度）。

7-1-3 電気関係学会関西連携若手シンポジウム（定款 第4条 ロ号、ホ号）

- ア. 若手研究発表会：電気関係の他学会関西支部と併催するもの1回を予定する。

7-1-4 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

- ア. 講演会：本支部の主催するもの1回を予定する。
- イ. 研究発表会：本支部の主催するもの1回を予定する。

7-2 選奨（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

前項記載の学生会研究発表会における発表論文の中から優秀な論文を選定し、奨励賞の表彰をする。また、前項記載の関西連携若手シンポジウム若手研究発表会における発表論文の中から優秀な論文を選定し、論文賞の表彰をする。選奨の選考基準は母数の10%以下を目安とする。

8. 中国支部

8-1 事業

8-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

- ア. 講演会：当支部主催及び共同主催で年3回程度開催する。
特に中国総合通信局との共同主催（利活用セミナー・研究開発支援セミナー）において

は、地域課題の解決等を目的に開催する。

また、電気学会、映像情報メディア学会、照明学会、計測自動制御学会、情報処理学会、電気設備学会、日本電気技術者協会等の中国支部及びその他の団体（以下、「関連団体」という）との共催等にて年 12 回程度開催する。

- イ. 見学会：関連団体と提携し、年 1 回程度開催する。
- ウ. 専門講習会：関連団体と提携し、年 1 回程度開催する。
- エ. シンポジウム：本学会活動に有意義なシンポジウムへ積極的に協賛する。
- オ. 電気記念日行事：共催団体の一員として、記念行事に参加予定。
- カ. 電気・情報関連学会中国支部連合大会：関連団体と提携し、年 1 回開催する。

8-1-2 教育事業（定款 第 4 条 ロ号、へ号）

中国支部地域の大学等が企画する小中高生向けイベントを共同主催する。

8-1-3 学生会事業（定款 第 4 条 ロ号、ホ号、へ号）

- ア. 学生向け講演会及び見学会：学生員増強のため、学生会顧問及び各学校等所属の役員と連携し、講演会・見学会を年 6 回程度開催（主催）する。

※オンデマンド配信の場合は年 1 回程度開催（主催）する。

- イ. 学生会自主活動の活性化：学生会と支部との連携を図り、学生会自主活動を支援する。
 - ・フレッシュ IT あわ〜どにおける学生会賞の継続実施
引き続き学生会賞を継続することにより、学生会からの応募を促すと共に会員数の増加をめざす。
 - ・フレッシュ IT あわ〜ど実行委員の反省会および引継ぎ会を実施
実行委員の引継ぎを確実にすることにより、活動の発展をめざす。

- ウ. 学生員による支部・支部学生会ホームページの維持管理を行う。

8-2 選奨（定款 第 4 条 ホ号、へ号）

- ア. 連合大会発表論文の中から優秀な発表を行った学生の論文を選定（講演件数の 10% を四捨五入）し、電子情報通信学会中国支部奨励賞として表彰する。
- イ. 高校、高専、短大の優秀卒業生表彰を、関連学会と連携して表彰する。
- ウ. 学生会活動の発展に貢献した学生に、学生功労賞として表彰する。
- エ. フレッシュ IT あわ〜どへ応募された中から優秀な発表を行った学生を表彰する。

9. 四国支部

電子工学及び情報通信に関する学問・技術及び関連事業の振興、また、地域社会への貢献を目指して、講演会・専門講習会・学生向け事業等を企画・実施する。

9-1 事業

9-1-1 一般事業（定款 第 4 条 ロ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの 12 回を予定する。
- イ. 専門講習会：本支部主催のもの 2 回を予定する。

9-1-2 教育事業（定款 第 4 条 ロ号、へ号）

四国支部地域内の学校、企業、NPO などと連携し、小中高生や専門学校の学生向けの教育イベント等の協賛を 3 件予定する。（愛媛県、香川県、高知県）

9-1-3 学生会事業（定款 第 4 条 ロ号、へ号）

- ア. 講演会：本支部主催のもの 6 回を予定する。
- イ. 見学会：本支部主催のもの 1 回を予定する。
- ウ. 学生ランチ：学生ランチ設置校（愛媛大学、徳島大学）において、講演会の開催や交流会などの活動を行う。
- エ. 学生員によるホームページ管理、講演会・見学会等の広報を予定する。

オ. その他の活動：学生員やジュニア会員に向けた新たなサービスを企画・実施する。

9-1-4 連合大会（定款 第4条 ロ号）

ア. 電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会：電気関係の他学会四国支部と共同主催で1回開催し、会期中に学生大交流会を主催する。

9-2 選奨（定款 第4条 ホ号、ヘ号）

電気学会、情報処理学会と連携し、「電気学会・電子情報通信学会・情報処理学会四国支部奨励賞」を、四国内の大学・高専における特に優秀な学生に授与する。

10. 九州支部

九州支部会員及び学生員の学会活動の促進を図るとともに、会員への貢献を進めつつ、本会活動の周知と入会促進のため、専門講習会、学生会講演会などの事業を実施する。また、小中学生向けの教育事業を企画し、科学振興およびジュニア会員勸奨を行うと共に、本支部の賛助会活動を促進し、産官学との連携及び支部活動の促進を図るべく、新たな事業を検討していく。特に講演会および講習会などは、当支部管内に留まらず、広く参加を募れるハイブリットでの開催を進めていきたい。

10-1 事業

10-1-1 一般事業（定款 第4条 ロ号）

ア. 講演会：本支部主催特別講演会1回、主催・共催一般講演会2回、協賛・後援講演会5回を予定する。

イ. 専門講習会：本支部主催のものを1回予定する。

エ. ワークショップ：アンテナ・伝播研究会と共催のものを1回予定する。

オ. 支部連合大会：本支部共催にて9月17日、18日に大分大学にて1回予定する。

カ. 省庁との連携事業：九州総合通信局と連携し、連合大会にて企画セッションを開催する。

キ. その他の活動：新たな支部活動を企画・実施する。

10-1-2 教育事業（定款 第4条 ロ号、ヘ号）

ア. 小中高生向け事業：小中高生を対象にした本支部主催の科学教室を3回開催する。

10-1-3 学生会事業（定款 第4条 ロ号、ホ号、ヘ号）

ア. 学生会講演会：本支部主催のものを9月16日に大分大学にて1回予定する。

イ. 学生ランチ：琉球大、大分大、宮崎大、福工大、佐賀大、長崎大、福大、熊本大、鹿児島大、崇城大、九工大 計11校

ウ. 学生ランチ交流会：本支部主催のものを1回予定する。

10-2 選奨

ア. 支部連合大会にて優秀論文発表を選定し、連合大会講演奨励賞の表彰をする（8名以内）。

イ. 支部連合大会にて協賛企業講演を行った賛助会会員発表者を貢献賞の表彰をする（賞状のみ）。

ウ. 学生会講演会にて、優秀論文発表を選定（講演件数の10%程度）し、学生会講演奨励賞の表彰をする。

エ. 優秀な成績で卒業する学部・学生を選定（学科につき1名）し、成績優秀賞の表彰をする。

オ. 優秀な成績で卒業する大学院、高専専攻科を選定（学科につき1名）し、学術奨励賞の表彰をする。

カ. 優秀な活動を行った学生ランチ1校を選定（全11ランチ）し、Student Blanch Awardの表彰をする。